

カンボジアにおける社会主義化の構図

——ポル・ポト (Pol Pot) 政権下の大量虐殺 (genocide) へ至る政治過程

谷 口 弘 行

目 次

- 〔一〕 本論の目的
- 〔二〕 政治権力掌握の過程
 - (一) ベトナム共産党からの自立過程
 - (二) カンボジア共産党の党内闘争過程
- 〔三〕 封鎖政策と社会主義化政策
 - (一) 集団化・平等化と農業立国
 - (二) 内部粛清から大量虐殺へ
- 〔四〕 ポル・ポト政権の正当性
- 〔五〕 作業仮説をこえるために

カンボジアにおける社会主義化の構図 谷口

(三六九) 九七

〔一〕 本論の目的

第二次インドシナ戦争は、一九七三年のパリ協定のもとに休戦が成立した。しかし停戦発効直後から戦闘が再開し、南ベトナム、カンボジア、ラオスのインドシナ三国⁽¹⁾における解放勢力はそれぞれ武力攻撃を続けた。一九七五年にベトナム、カンボジアの首都サイゴン、プノンペンが同時期に陥落し、解放勢力による武力解放は成功した。ラオスでも同様であった⁽²⁾。これにより平和が回復し、三つの社会主義国家の建設が始まると考えられた⁽⁴⁾。特にカンボジアのポル・ポト政権下では、都市や貨幣を廃止し、強制移住のもとでコミューンが形成され、すべての外国とのきずなをたち切った自立した農業立国をめざしているとされ、「歴史的大実験」とさえいわれた。

しかし一九七六、七七年頃から、これらの地域特にベトナムとカンボジアから難民としての国外脱出者が増加しはじめた。彼等からベトナムでの社会主義化過程での混乱や、カンボジア国内での大量の粛清が伝えられ始めた。同国では一九七八年ベトナムが支援する反ポル・ポト政権の救国民族統一戦線が形成された。この状況下でベトナムが同戦線を軍事的に支援するという名目でカンボジアに武力介入した。ポル・ポト政権は排除され、同戦線を基礎としてヘン・サムリン (Heng Samrin) 政権が成立し、国名をカンボジア人民共和国とした⁽⁵⁾⁽⁶⁾。民主カンボジアのポル・ポト政権の勢力はゲリラ化していった。その「制裁」⁽⁷⁾として翌一九七九年中国がベトナムに軍事侵攻するにいたった。第三次インドシナ戦争とよばれる状況が、カンボジア、ベトナム、中国の間に生まれた。この一連の出来事や状況は、ベトナム戦争を中心とする長い第二次インドシナ戦争中にインドシナ三国の解放勢力がかかげた

「社会主義」のイメージとは相容れないものであった。

この小論は、一九七五年の革命勢力の勝利の後のインドシナの大混乱を整理・解明しようとした過程でできたものである。その中で特にカンボジアのポル・ポト政権下での社会主義化の過程でおこった問題を整理するための枠組みをつくろうとする過程でできたものである。解明されるべき問題は二つある。特に大きな疑問となった問題は、ポル・ポト政権による国内反対派の粛清から発展した国民一般の大虐殺である。その犠牲者は最も大きい数字では三〇〇万人⁽⁸⁾というがある。今一つはベトナムとカンボジアの社会主義政権間の対立と抗争、そこから発展したベトナムのカンボジアへの武力介入という事実である。

前者については、当初からポル・ポト政権への評価とも相まって、そうした事実があったかどうかということがまず論争になった。一〇年以上を経た現在、その事実の存在は認められているといえるが、それでもなおその事実を否定する議論も多い。そこでまず社会主義革命後のポル・ポト社会主義政権のもとの一般国民を対象とする大量の粛清・大虐殺が事実なのかどうかということ、なぜその事実の有無がたやすく判明されないのかという問題とともに明確にされなければならない。そしてもし大虐殺の事実が認められたならば、当然に問題はなぜそのようなことがポル・ポト政権下でおこなわれたのかということになる。歴史的にみて反植民地闘争として出発した一九三〇年代からのベトナムとカンボジアの解放勢力は、共に兄弟党として強い連繋のもとにあった。一九六〇年代の初めの米国の介入により始まった第二次インドシナ戦争の主要な部分としてのベトナム戦争は、この米国の介入をインドシナ三国の解放勢力が撃退せしめたという点で、戦後の世界史に特記されるべきものであった。しかしそう

した連繋の裏にあるベトナムとカンボジア間の関係は、他方では緊張と不和の歴史でもあった。

以上二つの問題は、一九七五年以降のカンボジアでの社会主義化とは何であったのかを問うことであり、ポル・ポト政権の政治過程をたどることによりその説明の可能性をさがしてみることができると考えられる。数百万の自国民の大量虐殺があったと想定して、それは「過激な革命」「異常な革命」といわれる。しかしポル・ポト政権は外国に対しては堅く口を閉ざし、完全に報道を統制してきた。それにより、その国内の実態を直接に把握することは不可能であった。一九七九年にポル・ポト政権を倒して成立したヘン・サムリン政権は、政権成立と同時にポル・ポト政権のもとでの国内政策全般を廃止することを声明して、「人民抑圧」「強制政策」の廃絶などを明らかにした。⁽⁹⁾抑圧・強制政策や粛清などの結果については、同政権のもとでおこなわれた「カンボジア人民法廷」によって、ある程度明らかにされた。しかし一般的には虐殺の事実の有無も十分に確定しないままにカンボジア問題は一九八〇年代に入って、ヘン・サムリン政権と反越および反ヘン・サムリン三派との抗争の問題へと関心が移されてしまっている。

一九七五年以降のこうした混沌としたカンボジアの謎ともいえる状況を理解するためには、結局基本的な方法にもどらざるをえない。たとえば大量虐殺という問題をとり上げた場合、これに関する二次資料では全くの正反対の結論がある。しかもそれぞれがともに相当の証拠と論拠にもとづいて説明されている。一九七五年から七八年の間に粛清されたカンボジア人の推定人数に数万人から三〇〇万人までの違いがあるということは、単に数の違いではない。その粛清の性質の違いを意味している。推定七〇〇万人から七五〇万人の人口中戦後の混乱期の数万人の犠

性は「通常」考えられることだが、三〇〇万人の場合はそれは「通常」ではない問題である。これを検証するために一次資料の検討が必要である。

入手できる一次資料は、第一にポル・ポト政権成立当初からの公式声明がある⁽¹²⁾⁽¹³⁾。これにより、この革命政権がめざす革命の目的を多少とも断片的に知ることができる。第二に、鎖国の状態からにじみ出るように脱出してきた幾多の難民⁽¹⁴⁾がいる。この難民の証言の記録がある⁽¹⁵⁾。この二つを組み合わせ、その差異をみることができる。さらに中国やベトナムとの関係の中で、ポル・ポト政権がどのような経緯のもとで成立しどのような性格をもつにいたったかということ、周知の歴史的事実より整理してみることができる。この期のカンボジアに関する問題は、一つの原因や理由によってのみ説明できるものではない。

以上から、この混沌とした状況の理解のためにある種の枠組みをつくることが可能であり必要であろう。それはその後の一次資料を整理する作業のための仮説となりうる。若干の一次資料と二次資料によりできた枠組みが本論である。したがって本論はそうした意味をもたせようとするものであると同時に、そうした制約もある。それによりカンボジアの断片的な事実をより詳細にみていくことができないだろうか。これにより一九七五年から一九七八年までの「闇」のカンボジアに手がかりをつくり、より包括的な事実の判明への橋わたしができるかもしれない。

まずポル・ポト政権の性格を知るために、対ベトナム関係においても国内関係においても少数派として追いつめられていき、あるいは少数派ながら政治権力を掌握していった同政権の背後にある過程からみていこうと思う。そしてその状況を維持、深化させていくための対ベトナム政策および国内政策が、国全体を「巨大な収容所」にし、

「残虐な人殺しのユートピア」⁽¹⁶⁾といわれるまでの状況をどのようにしてつくっていったのだろうか。それは彼等がかかげた社会主義のイデオロギーとどのような関連をもって発展していったのだろうか。こうした問題を考えながら今後のための作業仮説をつくるのが本論の目的である。

(1) 当時の国名は、ベトナム共和国 (Republic of Vietnam) 、クメール共和国 (Khmer Republic) 、ラオス王国 (Kingdom of Laos) であった。

(2) 南ベトナムにおける解放勢力とは、広義の政治的な意味では、南ベトナム解放民族戦線と南ベトナム共和国臨時革命政府のことをいう。しかし狭義の軍事的勢力を意味するときは、南ベトナム解放戦線軍である南ベトナム人民解放軍と、南ベトナムにいる北ベトナム軍のベトナム人民軍のことをいう。カンボジアでの解放勢力とは、カンボジア民族統一戦線とカンボジア王国民族連合政府のことをいう。後述するように前者は、クメール・ルージュとシアヌークを頂点とする旧王制派という異質の二つの勢力の連合体であり、一九七〇年五月三日到北京でカンボジア人民代表大会が開催され、その政治綱領が採択された。議長にシアヌーク殿下が選出された。後者は、同大会で同時に樹立されたものであり、統一戦線の指導下におかれている。ラオスでの解放勢力とは、ラオス愛国戦線 (Pathet Lao) とこれを支えるラオス人民解放軍をさす。

(3) ベトナムでは、サイゴン政府のグエン・ヴァン・チュー (Nguyen Van Thieu) 大統領が四月二日に辞任した。四月二六日にホー・チ・ミン作戦と呼ばれるサイゴン総攻撃が開始され、四月三〇日サイゴンは攻略され、サイゴン政府は崩壊した。カンボジアでは、ロン・ノル (Lon Nol) 大統領が四月一日に米国へ向けて出国し、四月一七日プノンペンに陥落し、ロン・ノル政権は崩壊した。ラオスでは、一九七四年四月にビエンチャン政府と愛国戦線側とが対等の立場で臨時民族連合政府を組織していた。愛国戦線の背後にいる人民革命党はたえず強硬路線をとることを主張し、やがてそれにもとづいて愛国戦線側は連合政府内の「右派」勢力への攻撃を強化していった。軍事的にみると、同年六月に人民解放軍が全土に進

駐し国軍は人民解放軍に吸収されていった。八月には愛国戦線側は全土の実権を掌握した。旧ビエンチャン政府側と愛国戦線側という区分は意味をもたなくなり、ラオスの解放は実質的に完了した(日本国際問題研究所『国際年報』(一九七五年)第一七卷、拙稿、第一編第二章「インドシナ戦争の終結」二二―一六頁、二五―二七頁、三二―三六頁参照)。

(4) 南ベトナムでは、解放後臨時革命政府は政権としての活動を表面化せず、軍事管理委員会が実際の行政を行なった。この委員会はベトナム民主共和国(北ベトナム)のベトナム労働党の直接の指揮下にあった。翌一九七六年南北の統一が早期実現しベトナム社会主義共和国となった。カンボジアでは、王国民族連合政府が復帰した。一九七五年一月に新憲法が採択され、国名を民主カンボジアとした。王制は名家ともに消滅した。ラオスでは、一九七五年十一月の全国人民代表大会で採択された決議によって、王制が廃止され国名を人民民主共和国とした。

(5) 一般的にカンボジアのことをいう場合は「カンボジア」(Cambodia)といわれていたが、一九七五年以降社会主義政権になってから「カンプチア」(Kampuchea)と当事者自らがいうようになった。しかし一九八七年以降は再び「カンボジア」が使われはじめた。

(6) 一九八九年五月に「カンボジア人民共和国」は「カンボジア国」に改名された。

(7) 一九七九年二月七日の鄧小平副首相と大平首相の会談(『朝日新聞』一九七九年二月八日)、『国際年報』第二二卷、二二―三六頁(二三八頁)。

(8) たとえば、Wilfred Burchett, *The China-Cambodia-Vietnam Triangle*, 1981. 土生長穂・小倉貞男・文京洙訳『カンボジア現代史』連合出版、一九八三年、九三頁。

(9) カンボジア救国民族統一戦線の八項目政策(東南アジア調査会『東南アジア月報』一九七九年一月、三〇―三二頁。以下『月報』と略す)。

(10) 本論〔五〕参照。

(11) 一九七六年三月民主カンボジアの人民代表議会選挙に際し発表された総人口は七七三万五二七九人(東南アジア調査会『東南アジア要覧』一九七六年版、三の二八頁。以下『要覧』と略す)。

(12) 民主カンボジア政府(ポル・ポト政権)の公式発表をおこなうスポークスマンの存在として「民主カンボジアの声(Voice of Democratic Kampuchea)」放送がある。この放送は国内的にも対外的にもカンボジアの現況を伝える唯一のメディアであった。

(13) 「民主カンボジアの声」放送をも含めて一次的な資料を知るために本論では①『東南アジア月報』、② *Keating's Contemporary Archives*, London. を使用した。①の方が公式発表等が日付順に逐次整理され、量的にも圧倒的に多い。

(14) カンボジアからの難民は時期および内容によって分けられる。第一は、一九七五年四月ロン・ノル政権が崩壊したとき国外へ脱出した同政権の関係者で、約五千人。第二は、一九七六年から七八年の間で、ポル・ポト政権の急進的な政策を逃れて周辺三国のタイ、ベトナム、ラオスへ流入した者。ベトナムへ約一五万人、タイへ約六万人、ラオスへ約一万人。合計約二十二万人。以上第一と第二を合わせて旧カンボジア難民ともいう。第三は、一九七八年末以降のベトナムのカンボジアへの武力介入のための戦火と食糧危機のため難民となった者。タイ領内へ約一六万人、タイ・カンボジア国境周辺へ約七五万人。第三の難民を新カンボジア難民ともいう(外務省情報文化局『インドシナ難民問題と日本』一九八一年三月、別添資料参照)。

(15) 数多くの記録があるが、手元にあるものは二次資料に記載されたものであるので、あくまでも間接的なものである。

(16) ピン・ヤッタイがこの題名の本を書いた(Pin Yathay, *L'Utopie Meurtrièr*, Paris, 1980.)。

〔二〕 政治権力掌握の過程

(一) ベトナム共産党からの自立過程

カンボジアとベトナムは、民族的なレベルでは「伝統的な敵意」の關係にあるといわれる。ここでは反仏植民地闘争時代以降の両国の解放勢力、そして後にベトナム共産党とカンボジア共産党となった党のレベルでの両者の關係を整理してみよう。

カンボジア共産党の生成・発展過程は、とりもなおさずベトナムの共産党との關係の歴史でもあった。まずその過程を簡単にみておきたい。ベトナムを基盤として反仏植民地運動の中から、ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) の率いるグループが一九三〇年にベトナム共産党を設立した。同じくフランス人の植民地であったラオスとカンボジアの反仏運動をも包括することを目的として、ベトナム共産党は同年インドシナ共産党 (Indochinese Communist Party) と改称された。第二次大戦にいたるまで、同党はカンボジアの反植民地運動にも指導者幹部を供給しつづけた。言いかえるとカンボジア解放勢力は、ベトナム人を中心とするインドシナ共産党の指導下におかれていた。その後植民地としてのインドシナ三国それぞれの状況に応じた独自の反植民地運動を推進するために、ベトナム、ラオス、カンボジアにそれぞれ党を組織する目的で一九五一年インドシナ共産党は解散された。ベトナムでは同党をほとんど実質的に引きついでベトナム労働党 (Vietnamese Worker's Party) が成立し、カンボジアではカンボジア人民革命党 (Kampuchean People's Revolutionary Party) が設立された。⁽²⁾⁽³⁾ ベトナム人によるカンボジ

アの共産主義的組織の誕生であった。

この時期に、カンボジアからフランスへの「留学組」と称され後に「急進派」とよばれるようになったグループがフランスから帰国し、カンボジア人民革命党に加わっていった。特に一九五五年頃からのことであった。ポル・ポト (Pol Pot)・イエン・サリ (Ieng Sary)・ソン・セン (Son Sen) 等であり、彼等はそれまでインドシナ共産党したがってベトナム労働党とはかわりあいをもたない者達であった。⁽⁴⁾ これらフランスから帰国したカンボジア人民革命党の新幹部のグループは一九六〇年にカンボジア共産党 (Kampuchean Communist Party) を設立した。⁽⁵⁾ 後にポル・ポトがカンボジアの共産党の誕生を先にのべた人民革命党設立の一九五一年としないで一九六〇年としているのは、ベトナムがその成立に主導権をとった党から離れることを意図したためであり、人民革命党から独立した共産党の成立をその起点としたいと思ったことは明らかである。

以後カンボジア共産党とベトナム労働党の対立関係が明確になってくる。フランス植民地支配下でも継続してきた王制のもとでシアヌーク王 (Norodom Sihanouk) は、一九四五年三月日本軍の仏印処理によりカンボジア王国の独立を宣言し、日本軍の敗戦後は対仏交渉を進め、一九五四年までにフランスから軍事権、外交権を次々奪還し完全独立を獲得をした。ここからカンボジア共産党とカンボジアのシアヌーク政権とベトナム労働党の三者の変動的な関係が生まれた。⁽⁶⁾ シアヌーク政権をはさんで、カンボジア共産党とベトナム労働党とは具体的な利害をめぐって対立関係に入っていた。

カンボジア共産党とベトナム労働党とのきわだった対立の争点となったものをあげてみると、第一にジュネーブ

会議以降再び活発化してきたインドシナ地域での民族解放闘争をどう遂行するかをめぐってである。一九五〇年代末からの国際共産主義運動は、中ソ対立下にあった。ソ連のフルシチョフの主張する平和共存路線と中国の毛沢東の主張する民族解放闘争路線との論争はベトナム労働党内へももちこまれた。ベトナム労働党は南ベトナムの解放闘争を続け南北統一を実現したいし、同時にソ連との関係も保ちたいと考えた。また南の解放をいそぐことは米国の反発と介入をいそがせることになると考えた。この妥協策としてベトナム労働党が考えたのが南ベトナムに民族解放戦線をつくり広はん統一戦線を結成しこのもとで政治・武力闘争をおこない、北ベトナムの労働党と解線闘争を分離するやり方⁽⁷⁾だった。一九六〇年に同戦線は結成された。

ベトナム労働党はソ連に対しては、南ベトナムの民族解放戦線は北ベトナムとは別個のものでありわれわれの統制下にないと主張できた。北ベトナムは平和共存路線にもとづきその社会主義建設をおこなっていると主張することができた。⁽⁸⁾米国に対しても同戦線は南ベトナムで独自に発展した運動であり、北ベトナムは直接関与していないと主張した。実際一九六〇年代当初、表面的には北ベトナムはソ連の平和共存路線に従っていた。

ベトナム労働党はこの路線を人民革命党⁽⁹⁾にもとることを要求し、人民革命党がシアヌーク政権のもとで野党として議会活動の範囲の中で闘争を行なうように要求した。⁽¹⁰⁾人民革命党はやがてシアヌーク政権のもとで弾圧をうけ、結局懐滅的な状態になった。ベトナム労働党の人民革命党への平和共存路線の強要は、同時にカンボジアのシアヌーク政権の評価をめぐる対立という側面もあわせもった。ベトナム労働党は南ベトナムの民族解放戦線をとおして南部の解放闘争を本格化してきた。その際両国の国境地帯あるいはカンボジア領内に北ベトナムから南ベトナムへ

の補給路のための解放区と解放勢力を避難させるためのいわゆる聖域を維持する必要があった。それをシアヌーク政権に黙認してもらう必要があった。ベトナム労働党はカンボジアの人民革命党の発展を待っているわけにはいかなかった。⁽¹¹⁾ そのためにシアヌーク政権との関係を正常に保持する必要があった。ベトナム労働党はシアヌーク政権を承認し、シアヌーク政権は南ベトナム民族解放戦線を支持した。⁽¹²⁾

人民革命党内のボル・ポト派は武力闘争を必要と考え、それにはベトナムから独立したカンボジアの党を設立しそのもとで行動しなければならぬと考えた。これが一九六〇年彼等によるカンボジア共産党の結成の背景であった。一九六七年にはカンボジア共産党はシアヌーク政権へ全面闘争を開始した。ベトナム労働党の方針はこうしたカンボジア共産党には受け入れがたいものであり、労働党の背後にいた中ソの行動もカンボジア共産党にとっては認めることができないものだった。中国は一九五八年にシハヌーク政権と外交関係を樹立しており、同時にボル・ポト派を含むクメール・ルーージュ (Khmer Rouge)⁽¹³⁾ に対しても支持を行なった。一方一九七〇年代に入って中国は米国との関係の回復を行なっていった。ソ連もシアヌーク政権時代の一九五〇年に国交を樹立したが、一九七〇年の政変後のロン・ノル (Lon Nol) 政権とも関係を維持していった。

第二は一九七三年のバリ協定の和平連合方式をめぐる対立であった。一九七〇年、シアヌーク政権に対してロン・ノルによるクーデターがおこりシアヌークが追放されたとき、シアヌークは中国に滞在しながら民族統一戦線 (National United Front of Kampuchea: NUFK) を結成し、新しくできたロン・ノル政権に対抗した。人民革命党、カンボジア共産党を中心とするクメール・ルーージュ勢力はこれを支持し武装闘争を行なうことを明らか

にした。⁽¹⁵⁾一方ベトナムは、一九七三年に締結されることになった第二次インドシナ戦争⁽¹⁶⁾に対する和平協定のための交渉に入っていた。

その交渉の過程で北ベトナムと米国の間でなされたことは、ベトナムはインドシナ三国の停戦を約束すること、および南ベトナム、ラオス、カンボジアの戦後の政治体制として和平連合方式つまり連合政府を樹立するということだった。それは南ベトナムの当時のグエン・バン・チュウ (Nguyen Van Thieu) 政権とカンボジアの当時のロン・ノル政権とそれぞれの解放勢力が連合することであった。米国は「名譽ある撤退」をするため、和平協定を結んでからの撤退が必要であった。ベトナム戦争に疲弊し、国内からも反戦、厭戦気分のもりあがっている米国の状態は米国をベトナム戦争から手を引かせる好機だと、北ベトナムは考えていた。⁽¹⁸⁾ベトナム労働党はカンボジア共産党にこの和平を受け入れることを要請した。しかしカンボジア共産党はロン・ノルとの連合の意思はなかった。⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾したがって一九七三年のベトナム和平協定調印後、カンボジアではロン・ノル大統領とカンボジア民族統一戦線議長⁽²¹⁾のシアヌークとの話し合はできなかった。同戦線は従来中国と北ベトナムから物的援助をうけていたが、これらが激減し、とくに北ベトナムからの援助は一九七二年以降停止されたといわれた。⁽²²⁾

中ソは従来シアヌーク政権を支持してきた。カンボジア共産党がシアヌーク政権に武力闘争を開始しようとしていた一九六五年に、中国は同政権へ軍事援助をおこなっていた。ソ連は、一九七〇年以降ロン・ノル政権へ経済援助をおこなった。シアヌーク追放後、中国は一九七五年までカンボジア共産党に援助をしていたが、一方では米國との関係の回復に努力していた。カンボジア共産党が一般に他國の共産党に信頼をおかなかった理由である。特に

ベトナムとの関係では、国内的にもベトナムとの友好関係を保つことは国民のレベルで存在する「歴史的な反ベトナム感情」に逆らうことになるし、政権レベルでは支配グループへの反対派の攻撃の材料となった。

すでにこの一九六〇年代当初カンボジア共産党はソ連と北ベトナムとは訣別し、国際共産主義運動の流れからも「異端児」としてその独自の道をすすみはじめた。ベトナムがつくり育てたカンボジアの人民革命党の時代と異なり、ポル・ポト連のカンボジア共産党はこうしてベトナム労働党からは独立した存在となっていた。カンボジア共産党は南ベトナムの解放戦線のサイゴンに対するより早い時期に、自力でプノンペンを軍事的に陥落させ政権をとった。そしてベトナムに対する独立・自立の主張は、ベトナムに対しての国家主権を示す象徴的な問題である国境にまずむけられた。歴史的に不確定であった国境を自己の考えるように確定しようとした行動が、この時期におけるベトナムとの国境紛争へとつながった。⁽²³⁾

一九七八年に民主カンボジアの外務省の編集によりいわゆる『ベトナム黒書』⁽²⁴⁾がだされた。これはカンボジア人に対する「ベトナムの支配」ということを外部に対して明確にしようと思図されたものであった。ベトナムの「侵略、拡張、併合」「陰謀」などという言葉のもとに、両国は「伝統的に敵対関係」にあり、フランス、米国、ベトナム民族解放戦線も共にカンボジアに対する「敵」として書かれている。カンボジア共産党の指導者の反ベトナム感情を表現したものである。しかしこの『黒書』が述べているようにすべての時期に「ベトナムへの伝統的敵意」関係があった、とはいえない。特に一九五〇年代後半から六〇年代前半の反仏闘争の時期には、インドシナ三国の革命勢力の連帯があったとする見方が多い。⁽²⁵⁾ 反植民地運動が戦後具体的な独立運動への展望をみせはじめた高揚し

た時期以降に、この『黒書』の責任者であるボル・ポト、イエン・サリたちの新しい指導者達はカンボジアへ帰国してきたのであった。さらに一九七四年末は、翌年の決戦のためにボル・ポトは中国へ援助を要請したが受け入れられず、北ベトナムに支援をたのんだ。⁽²⁶⁾ ロン・ノル政権に対する武力闘争も最後は北ベトナムの支援によりもたらされたものであった。

(1) カンボジアは、ベトナムとタイとの間で支配と被支配をくりかえしてきた。一九世紀になりベトナムとタイにより征服され、同世紀後半フランスがインドシナ半島の植民地支配にのりだし、カンボジアはその保護領になった。フランスのインドシナ植民地統治政策は、ベトナムを中心としたものであった。公共投資等をベトナムへ集中させた。一方カンボジアの統治のため、下級官吏としてベトナム人を使用する間接統治であった。それは歴史的なカンボジア人の反ベトナム感情を増幅させた(植民地時代以前のカンボジアに関する文献は非常に少ない。たとえば、英文では David Steinberg ed., *Cambodia, New Haven, 1959*; D. G. E. Hall, *A History of South-East Asia*, Macmillan, 1968. など。邦文では、Louis Delaporte, *Voyage Au Cambodge*, Paris, 1880. の全訳ルイ・ドラポルト『カンボジア紀行』、青磁社、一九四四年。これは『アンコール踏査行』として平凡社東洋文庫に復刻している。その他満鉄東亜経済調査局『南洋叢書第二巻・仏領印度支那篇』一九四二年など)。

(2) 党大会はこれまで一九五一年六月、六〇年九月、七九年一月、八一年五月の四回開催された。はじめて公開の形で開かれた八一年の第四回党大会で、カンボジア人民共和国を指導する党が旧インドシナ共産党を起点とするカンボジア人民革命党であることが公表された(R. F. Staar ed., *Yearbook on International Communist Affairs 1982*——以下 YICA と略す——, Hoover Institution, Stanford, p. 197)。

(3) ラオスでは一九五五年、ラオス人民党が結成された。そのもとで解放闘争を行なったのはラオス愛国戦線であった。一

一九七二年の第二回党大会で党名をラオス人民革命党 (Lao People's Revolutionary Party) と改称した。

(4) 一九四九年頃からパリへ留学をした者達であった。彼等はクメール学生協会を設立した。反植民地主義・反王制主義がその主張だった。やがてこの協会は「保守派」と「進歩派」に分かれ、後者はクメール学生同盟を設立し、その一部はフランス共産党へ入った。後にカンボジア人民革命党に加わったのは、このグループからのメンバー達であった。人民革命党の「旧幹部」達とはフランスで接触していた (François Ponchaud, *Cambodge année zéro*, 1977, Paris. 北島霞訳「カンボジア・ゼロ年」連合出版、一九八五年、二二五—二二六頁)。

(5) Robert Fraser ed., *Keesing's Contemporary Archives*, Longman Group Limited, London (引 *Keesing's* 略号) Vol. XXIV, Feb. 3, 1978, pp. 28805-6.

(6) ベトナムの反仏運動は、第二次大戦中反日統一戦線に吸収された。一九四五年日本の敗退により真空状態になったときベトナム労働党はベトナム民主共和国 (北ベトナム政府) の独立宣言を行なった。その後フランスの支援で、サイゴンでベトナム共和国 (南ベトナム政府) が樹立された。フランスはベトナムへの再介入の足場をつくるためであった。やがて北ベトナムと南ベトナムの間で武力闘争がはじまった。第一次インドシナ戦争とよばれるものである。軍事的膠着状態の中で一九五四年ジュネーブ会議により休戦が成立した。一六度線をはさんで北部をベトナム民主共和国が、南部をベトナム共和国が行政管理をすることが決められた。

(7) *Keesing's*, Feb. 14—Mar. 24, 1962, p. 18612, pp. 18615-6.

(8) 友田錫『裏切られたベトナム革命——チュン・ニュー・タンの証言』中央公論社、一九八一年、を参照。民族解放戦線は公式には、北ベトナムしたがってベトナム労働党からは独立したものであり、南部で自発的に生まれた民族主義的な組織であるとされていた。しかし当初から両者のつながりは指摘されていたが、解放戦線の内部からそのつながりがここではじめて述べられた。

(9) 本論〔二〕(二)で述べることく、カンボジアの共産主義勢力は表面的には人民革命党であったが、その後カンボジア共産党が同勢力の主流となった。

(10) *Black Paper, Facts & Evidences Of The Acts Of Aggression And Annexation Of Vietnam Against Kampuchea, Department of Press and Information of the Ministry of Foreign Affairs of Democratic Kampuchea, 1978.* 民主カンボジア外務省編、日本カンボジア友好協会監訳『黒書』全訳—ベトナムを告発する(以下『ベトナム黒書』と略す) 社会思想社、一九七九年、九六—九九頁。

(11) ベトナム労働党は、革命の発展段階の違いからベトナムに比べてカンボジア、ラオスの革命は新成熟だと考えていたと思われる。したがってベトナムの革命を優先させて他の革命運動はそれに協力すべきであって、カンボジア共産党もシアヌークへの抵抗運動を止めるべきだと考えていたと思われる(『ベトナム黒書』五五—六〇頁参照)。

(12) ベトナム労働党は、シアヌークがカンボジア内で米国の基地の設立を認めることを防がなくてはならなかった。実際シアヌークは一九六五年米国とは国交断絶をした。

(13) 広義ではカンボジアの解放勢力の総称である。狭義では民主カンボジア時代までのカンボジア人民革命党とカンボジア共産党を指す。つまりインドシナ共産党時代からの「旧幹部」とフランスから帰国した「パリ・グループ」の双方を意味した。クメールは本来カンボジア人全体の約六分の五を占めるクメール族を指すが、実際はカンボジア人全体を指す場合に使用される名称である。クメール・ルージュという名称は、シアヌークが左翼反対グループに対してつけたものである。

(14) *Keating's, Sep. 4-11, 1971, pp. 24809-10.*

(15) 同年この民族統一戦線のもとで王国民族連合政府が樹立され、正統政府の名乗りをあげた。

(16) 一九五四年のジュネーブ休戦協定成立後、ベトナム民主共和国(北ベトナム政府)の支援する南ベトナムの民族解放戦線とベトナム共和国(南ベトナム政府)との間に武力衝突がはじまった。南ベトナムでの内乱という形になった。六〇年代

初め、フランスに代わって米国が南ベトナム政府を支援する形で徐々に軍事介入を拡大していき、カンボジアとラオスまで巻き込む戦争になった。これを第二次インドシナ戦争または一般にベトナム戦争とよぶ。

(17) 米国と北ベトナム政府とのバリ和平交渉の過程での一九七一年の秘密会議で、北ベトナム政府は九項目の提案を行なった。その中で南ベトナムだけではなくインドシナ全般の和平についてふれている。これは北ベトナム政府が米国に対してカンボジアとラオスの停戦を受けあつたことを意味する。これは七二年一月に北ベトナム代表団によって公表された。事実ラオスは北ベトナムのこの主張を受け入れて、七三年ビエンチャンで和平協定を結んだ(『要覧』一九七二年、一の五八頁)。

(18) しかし一九七三年ベトナム和平協定成立後、北ベトナムは一変して南部解放のための決戦にでた。これは協定成立以前の状況とは大いに異なっている(友田、前掲書、一七二—一九九頁参照)。

(19) 中国はカンボジア共産党の考えを支持した。たとえば一九七〇年四月中国で開催されたインドシナ人民首脳会議の共同宣言の中でもそれを強く主張している(『要覧』一九七一年、四の六三—六四頁)。一方ソ連はベトナム方式をカンボジア共産党に勧告した。ソ連はそのためにも、ロン・ノル政権と国交を保持していた。

(20) キッシンジャー(Henry A. Kissinger)は、ドク・ト(Le Duc Tho)に、カンボジアが停戦に応じなければカンボジアを空爆することをカンボジアに伝えるように依頼したといわれている。事実バリ協定が調印された一九七三年一月二七日から同年八月米国議会の中止要求がでるまで、カンボジアの爆撃はつづけられた(Keating's, Oct. 29—Nov. 4, 1973, pp. 26166-7 & Nov. 5-11, 1973, p. 26186を参照)。

(21) たとえば中国と民族連合政府とは、一九七三年一月北京で、中国の対カンボジア一九七三年度軍事装備・物資無償供与協定および同年度の経済援助供与協定に調印した。

(22) *Far Eastern Economic Review* (以下 FEER を略す) Hong Kong, Vol. 82, No. 36 (Oct. 1, 1973), pp. 13-14
の中で同誌のインタビュアーにおけるシアヌークの発言。しかしシアヌークは一九七〇年から七二年にかけては同戦線に対

する北ベトナムの多大な支援を認めている (*Chroniques de Norodom Sihanouk*, 1979, 友田錫・青山保訳『シアヌーク回想録——戦争……そして希望』中央公論社、一九八〇年、四二—四三頁)。

(23) 一九七七年九月、国境確定をめぐる対立が紛争として具体化した。同年二月二五日、両国は国交断絶した。

(24) 注(10)を参照。

(25) W・バーチェット、前掲書、六九—七〇頁。

(26) 『要覧』一九七五年版、四の四—頁。

(二) カンボジア共産党の党内闘争過程

カンボジア共産党と他国の共産党特にベトナム労働党との以上のような関係は、やがてカンボジア共産党内のあり方に影響を与えた。ベトナム共産党指導下で生まれたカンボジアの共産主義勢力の中で後に波尔・ポト政権を形成していったグループは、カンボジアの中でも少数派として存在しつづけた。このクメール・ルーージュ内の複雑な派閥間の対立抗争を整理することは困難な作業だが、少なくとも波尔・ポト派が生き残ってきた道すじを知るには、既に述べたように一九五〇年代のフランスからの帰国留学生いわゆる「パリ・グループ」までさかのぼらなければならぬ。

ベトナム共産党の指導下でカンボジアの共産党がつくられたという点から、当初のカンボジアの共産党である人民革命党の中では「親ベトナム派」あるいは「旧幹部」といわれるグループが中心となり、その後いわゆる「パリ・グループ」あるいは「ニュー・リーダー」といわれる波尔・ポト等のグループがこれに加わった。この両者が反

目と対立をくりかえして、カンボジア人民革命党内は分裂していた。一方基本的にはカンボジアは王制の歴史がつづいており、国王シアヌークの体制下で、シアヌークと人民革命党の二派の三者が複雑な関係の経緯をたどっている。それをまず整理しておこう。

一九四〇年代初めの第二次大戦下のカンボジアの民族主義運動の過程で、反仏組織のクメール・イサラク(Khmer Issarak: 自由クメール)が結成された。これは二派に分かれていた。反共を標榜するソン・ゴク・タン派(Son Ngoc Thanh)と旧インドシナ共産党の流れをくむソン・ゴク・ミン派(Son Ngoc Minh)であり、後者はベトナムの指導と援助のもとで勢力をのびしてきた共産主義勢力であった。この「左派」勢力はその後その時々状況に応じて名称をかえていき、後に一般にクメール・ルージュといわれた。彼等は一九五一年ベトナムのベトミン(Viet Minh)やラオスのパテト・ラオと同盟を結成し、抗仏戦をたたかった。

ポル・ポト等がパリ留学組の第一陣としてフランスから帰国した時期の一九五五年、シアヌークはサンクム(Sangkum: 人民社会共同体)を結成し、共産主義勢力をも含めたあらゆる既存の政党や党派をその中に吸収し、反対勢力のまとまりを防止しようとした。シアヌーク政権への翼賛体制であった。ポル・ポト等にもその参加をよびかけた。彼等を含む人民革命党はサンクムへ参加し、サンクム「左派」を形成した。ジュネーブ協定締結のさい取り決められた総選挙が一九五五年に実施され、このシハヌークの率いるサンクムが全議席を獲得した。⁽¹⁾シアヌークはやがてサンクム内のポル・ポト等への弾圧をはじめた。彼等は武装を解除されていたので、容易にシアヌークの弾圧を受けた。ポル・ポトはシアヌークのもとを離れた。

人民革命党を中心とするクメール・ルージュの中の親ベトナム派とポル・ポト派は前述のごとくシアヌークの評価をめぐって対立していた。前者は、シアヌークの反米的傾向を評価し、後者はシアヌークが党を弾圧していることに反発した。結局、⁽³⁾ 肅清をへてポル・ポト派が党内で勝利し、一九六〇年同派はカンボジア共産党を創設したのであった。一九六三年頃までにポル・ポト派は、党内で主導権をとった。当面の敵はシアヌーク政権であり、シアヌークに対する武装力闘争が必要と考えた。それにはシアヌークと関係をもつベトナム労働党からは独立した党が必要であった。

しかし一九七〇年ロン・ノルのクーデターによりシアヌークが解任、追放された後、ロン・ノル政権下で⁽⁴⁾ 米国と南ベトナム軍がカンボジアへ侵攻し、ベトナムの戦火がカンボジア全土にひろがった。前述のごとくシアヌークの名のもとにカンボジア民族統一戦線が設立され、カンボジア共産党もこれに加わり再度シアヌークと共闘することになった。カンボジア共産党は、はじめて国民的政治主体を形成できる可能性が生まれた。ベトナム解放勢力が背後で支援する対ロン・ノルの内戦になった。ここにカンボジア共産党を含むカンボジアの解放勢力とベトナムの解放勢力は、米国、南ベトナム、カンボジアのロン・ノル政権という共通の三つの敵い⁽⁵⁾ いかえると共通の基盤をもつことになった。このときハノイで訓練をうけたカンボジア人を北ベトナムは帰国させると同時に、カンボジアの解放闘争にベトナム解放勢力も参加した。それによりカンボジア共産党への支配力を強めようとしたと考えられる。一九七〇年以降はこの新たに加わった親ベトナム幹部によってカンボジア共産党内の闘争は激化した。⁽⁶⁾ ポル・ポト派は党の外では米国やロン・ノルの攻撃にさらされ、党内では親ベトナム派の攻撃にさらされた。

カンボジア解放勢力は「顔のない政府」といわれ、その実態は十分に知られていなかった。一般にそれはカンボジア民族統一戦線と、そのもとで樹立されたカンボジア王国民族連合政府のこと⁽⁷⁾をいった。民族統一戦線の第一の勢力は非共産主義勢力系でシアヌークを支持する王制護持派で数は圧倒的に多い。第二の勢力がクメール・ルージュである。ロン・ノル打倒をめざしたカンボジア民族統一戦線に参加したクメール・ルージュには次の三つのグループがあった。第一はカンボジアに「独創的」な共産主義社会を築こうとしたボル・ポト、イエン・サリ、ソン・センのグループ、第二は中国の文化大革命をそのモデルとしようとしたフー・ニム (Hu Nim)、フー・ユオン (Hou Yuen) 等のグループ、第三は北ベトナムから帰国してきた者で、ベトナムをそのモデルとしようとしたグループで旧インドシナ共産党の中のクメール派を中心としたものであった。この三グループはそれぞれ独自の軍事基地をもっていた。⁽⁸⁾ベトナム労働党との関係で分けると大きく第一と第二のボル・ポト派を中心とする反ベトナム派と第三の親ベトナム派に分けることができる。

この当時広義のクメール・ルージュは武装要員四〇〇〇人ほどでこの民族統一戦線の中で指導権をとる力はなかった。⁽⁹⁾しかし一九七三年以降ボル・ポト派が主として中国からの軍事援助の窓口を独占し、少数派でありながら民族統一戦線内の軍事指揮権を握ったと見られている。その後ボル・ポト派による肅清がはじまり、人民革命党系の指導者、ベトナムで教育された幹部がその対象となっていた。一九七五年のプノンペン陥落の前には、ボル・ポト派は少数派ながら統一戦線内で軍事的なクーデターの形をとりながら実権を掌握していた。特にクメール・ルージュの第三のグループの親ベトナム派は、ボル・ポトに反対して行動をおこし失敗におわり、わずかヘン・サムリ

ンとベン・ソバン (Pen Sovan) 等のみが生き残った。シアヌーク民族統一戦線議長は一九七三年に一度解放区を訪問したが、それ以外は北京に滞在したままであった。そのためその後の激しい解放闘争の過程でクメール・ルージュの勢力が増大してきた。⁽¹⁰⁾

ベトナム労働党はカンボジア共産党の中をどれだけ親ベトナムの党員でかためるかに関心があった。したがって一九七〇年から七五年まで、ボル・ポトは米国、ロン・ノルそしてベトナム労働党に対抗することになり、それが党内闘争に発展していった。⁽¹¹⁾ クメール・ルージュ指導部内の追放がすすむ中で残っていた「パリ・グループ」の中へも肅清が波及し、最終的には七人の幹部に政治権力が握られるまでになった。⁽¹²⁾ 一九七六年三月に実施されたといわれている総選挙で、最初の政府が樹立された。こうした外的条件からボル・ポト派はおいつめられてきたともいえる。ベトナム労働党との対立が明確になり、親ベトナム派对ボル・ポト派という構図ができあがった。それは党内の他派へのはげしい肅清となり、党内の少数派としてさらに隣国の「大国」としてのベトナムとの関係において、ボル・ポト派はより深刻な立場にあった。

一九七五年にはいってからカンボジア解放勢力は、本格的な攻勢をおこなった。米国もこのロン・ノル大統領が国外へ脱出したのを機会に解放勢力側との和平交渉のきっかけをうかがおうと考えたが、結局これを不可能と判断し、カンボジアからの撤退を開始した。四月解放勢力はプノンペン総攻撃を開始し、プノンペンは陥落し、ひきつづきカンボジア全土が解放勢力の手に落ちた。ロン・ノル政権は崩壊し、カンボジア王国民族連合政府が復帰した。シアヌーク追放のクーデターから五年間の闘争が終了した。シアヌークは国家元首として帰国した。一九七六年民主

カンボジアが誕生し、ボル・ポト政権が生まれた。

王国民族連合政府は大きく分ければ異質な二つの勢力の連合体であったが、しかし一九七五年にはいつてからの武力闘争および全国の武力解放は、実質的にはクメール・ルーージュによって達成された。解放後の社会主義化政策も、カンボジア共産党を中心とするクメール・ルーージュによって指導されている。したがっていま一つの勢力の王制派のあり方が問題となった。北京に滞在している王制派の代表であるシアヌークとペン・ヌート(Penn Nouth)は解放直後の特別国民大会でそれぞれ国家元首・カンプテア民族統一戦線議長および首相として再任された⁽¹³⁾。しかし彼等のカンボジアへの帰国は実現しなかった。国民から根強い支持をうけているシアヌークが国内の反革命勢力ないしは保守勢力の中心になる可能性があると考え、このカンボジア特有の急速な社会主義化政策遂行の時期において、彼の帰国は有利でないとボル・ポト達は判断したものと考えられる⁽¹⁴⁾。

その後シアヌークとペン・ヌート等は北京を経てプノンペンへ五年半ぶりで帰還したが、再び中国へもどった。しかし一九七五年末中国が彼等に退去命令をだすことにより、彼等はフランスへ亡命した。このことはシアヌークの王制派の勢力が実質的に消滅し、シアヌーク自身も象徴的な存在としての意味しかもたなくなったことを示している。しかし一方では、シアヌークを根強く支持しているより広範囲な一般国民の勢力が存在し続けた。第三回国民大会が一九七五年末プノンペンで開催された。そこでは特別国民大会で承認された基本路線を基礎とした新憲法が採択された。それによって王国民族連合政府という名前は消滅し、国名は民主カンボジアとなった。ここにカンボジアの王制は名実ともに消滅した。

党内闘争は一九七七年に入って一つの決着がついたと考えられる。従来カンボジア共産党の存在や指導者の名前などは公には明らかにされていなかった。しかしカンボジア共産党の存在とポル・ポトが党書記長および民主カンボジアの首相であることがはじめて公表された。⁽¹⁵⁾これは党内のそうした事情を反映していると考えられる。以上がポル・ポトが少数派グループとして生きのび、反対者を粛清しながら政権の中心になっていった過程の説明である。大量虐殺の背景の説明としては时期的にはここまでの経過で十分だと思われるが、その後のベトナムとの関係の経緯を簡単にみておこう。

一九七八年に入って、カンボジア共産党内で親ベトナム派によるクーデター計画があったが失敗し、逆にポル・ポト派により親ベトナム派のリーダー達の粛清がおこなわれた。⁽¹⁶⁾これにより両派のバランスがくずれていった。ベトナムは直接の軍事的な介入によってポル・ポト派をおさえる以外にないと考えたと思われ、軍隊をカンボジアとの国境に集結させはじめるなどして公然とカンボジアへの侵攻作戦の準備をはじめた。カンボジアでベトナムの支援を受けた救国民族統一戦線が一九七八年十二月に結成された。⁽¹⁷⁾統一戦線は、ポル・ポト政権の全盛時代にこれに反対してベトナムへ亡命した者と、南ベトナム生まれのカンボジア人を中心とした者であった。その軍隊も五〇〇〇人から一万五〇〇〇人程度だといわれた。統一戦線結成と同時にベトナムはカンボジアとは国交を断絶した。そしてただちにこの統一戦線とポル・ポト政権との間に戦闘が開始された。

一九七五年に入りベトナム軍は、プノンペンを制圧すると同時に主要な都市をほぼ全部占領した。対外的には救国民族統一戦線の作戦行動と発表された。⁽¹⁸⁾統一戦線が母体となって政府に該当する人民革命評議会が設立され、一

九七九年一月カンボジア人民共和国の樹立が宣言された。首都プノンペンにヘン・サムリン人民革命評議会議長を元首とする新政権が成立した。従来の民主カンボジアのポル・ポト政権は、キュー・サムファン(Khieu Samphan)に首相を交代し、タイ国境付近の山岳地帯に潜伏しゲリラ活動を始めた。形式的には、ともにその合法性を主張する二つの政権が併存することになった。一九八〇年に入ってもポル・ポト政権の民主カンボジア国軍はゲリラ活動(6)を続け、ベトナム軍はヘン・サムリン政権のカンボジア人民革命軍と共に、その勢力掃滅戦を続けている。

(1) クメール族の王国カンボジアは、一二世紀前半のアンコールワットの建設期のような繁栄した時代をへて、一九世紀後半にはフランスの保護領となった。しかし王制は形として続いた。一九四五年三月日本軍の仏印処理によりシアヌーク王はカンボジア王国の独立を宣言したが、日本軍の敗戦により実現しなかった。第二次大戦後カンボジアへ復帰してきたフランスとの交渉の結果、一九四九年にシアヌーク王は仏連合内の独立を獲得した。その後シアヌーク王は対仏交渉をすすめ、一九五三年完全独立を獲得した。一九七〇年のロン・ノルによるクーデターでクメール共和国が樹立され共和制に移行するまで、カンボジア王国として存続した。シアヌーク国王は五三年の独立後は王位を父スラマリット(Suramarit)殿下に譲り、七〇年の失脚まで首相および国家元首としての地位にあった。

(2) この選挙は基本的には、王制支持のサンクムと共和制の樹立を主張する民主党の対立であった。サンクムは投票総数の八三パーセントを獲得して九一議席中全議席を独占した(高橋保『カンボジア現代政治の分析』日本国際問題研究所、一九七二年、三三―三四頁)。

(3) W・バーチェット、前掲書、五七―五八頁。

(4) 国名はカンボジア王国(Kingdom of Cambodia)からクメール共和国(Khmer Republic)に改称された。

(5) 『ベトナム黒書』七三頁以下参照。ハノイから四〜五千人が帰国したといわれ、クメール・ベトミンとよばれた(要

覽』一九七五年版、四の二五頁。

(6) ベトナム労働党によるカンボジア共産党幹部の暗殺・クーデター計画があったといわれている(同前書、七九一―八三頁参照)。

(7) 本論〔一〕の注(2)を参照。

(8) 第一のグループは北東部地域の山岳民族地帯、第二のグループは南部・西部の山脈地帯、第三のグループはベトナム国境とメコン河にはさまれた人口密集地帯(W・バーチェット、前掲書、六六頁)。

(9) 『要覽』一九七二年版、四の三七頁。

(10) 一九七五年一月王国民族連合政府の内閣改造が発表された。共産党幹部のクイ・チュオン(Koy Thuon)、イエン・チ・リト(Leng The Rith)、ソク・ソック(Sok Thvok)がそれぞれ新たに国家経済・財政相、人民教育・青年相、安全保障次官に任命された。内閣全体としては各派の連合政権としての性格はそれまでと同様に維持されているが、しかし共産党の勢力が強まったことを示している。またクメール・ルージュの戦闘員は一九七〇年頃と比べて急増し、推定五万人以上になった(YICA 1975, p. 305)。

(11) 一九七六年、七七年には反政府勢力によるクーデター未遂が何回もあり、ベトナムの支援によるものだといわれた。たとえば七七年二月の未遂事件(『月報』一九七七年八月、五六―五七頁)。

(12) これら幹部は一握りの閥閥とも考えられる。これら七人は一九七六年四月の民主カンボジアの最初の政府において次の立場を占めた。①キュー・サムファン(シアンヌークに代わり国家元首に)、②ポル・ポト(首相・カンボジア共産党書記長・党軍事委員会委員長)、③イエン・サリ(副首相兼外相)、④ソン・セン(国防相)、⑤ユン・ヤット(Yun Yat) = 教育・文化相(ソン・センの妻)、⑥キュー・チリト(Khieu Thirith) = 社会問題相、フー・ニムの死後は情報・宣伝相(イエン・サリの妻)、⑦キュー・ポナリ(Khieu Pomary) = カンボジア婦人協会会長(キュー・チリトの姉、ポル・ポトの妻)。

- (13) 一九七五年四月の特別国民大会コミュニケ(『月報』一九七五年四月、一〇―一二頁)。
- (14) *FEER*, Oct. 24, 1975, pp. 8-10.
- (15) カンボジア共産党の存在をはじめて公式に認めたのは、一九七七年になってからである(『月報』一九七七年九月、四五一―五二頁)。
- (16) 『月報』一九七八年六月、五一―五二頁。『ベトナム黒書』一一三―一五頁参照。
- (17) 綱領、政策などについては、『要覧』一九七九年版、三の二九―三五頁参照。
- (18) 一九七八年二月の経過については、*Keesing's* May 25, 1979, pp. 29613-5.
- (19) 民主カンボジア革命軍と称していたが、一九七九年ヘン・サムリン軍と対決するようになってから、民主カンボジア国軍と公称するようになった。ポル・ポト軍、クメール・ルーージュ軍ともいわれる。

(三) 封鎖政策と社会主義化政策

ポル・ポトおよびイエン・サリ等の一握りの指導者が少数派ながらカンボジア共産党の中での権力闘争で生きのび、カンボジアの政治権力を掌握するに至った。しかしその一つの側面は既に指摘したごとく少数の閥閥的ともいえるグループが政治権力を手にしていた過程でもあった。社会主義の名のもとでの自立更生とか鎖国政策も、少数者の政治権力維持としての意味合いが強かった。結果として伝えられる異常な政策や行動を、革命の理念や方針から説明することは困難である。ポル・ポトの権力掌握へ至る経過の今一つの側面を考えなければならない。それが同政権によるカンボジア国民への政策である。党内の闘争と国民への政策の強要という両側面は、当然に並行し

て進展してきたものである。

ポル・ポト政権下で、これに反対した者はほとんど大部分が粛清されてしまっており、またクメール・ルージュの支配層で粛清に加わった者の証言を得ることは不可能である。したがって直接の記録がほとんど残されていない。徹底した鎖国政策のもとで外部との関係が遮断されおり、外部から見た証言もない。ポル・ポト政権自体の公式に発表したものと、かろうじて同政権下のカンボジアを難民として逃れてきた者の証言や、ポル・ポト政権崩壊後のヘン・サムリン政権下で得られる調査などを集め組み合わせ、ポル・ポト政権の政策や行動を説明する試みがなされなければならない。

(一) 集団化・平等化と農業立国

一般に国家体制としての社会主義体制をみる際の基準は、それを経済制度に限定すると生産手段の私的所有制度の廃止ということであり、生産手段の公的所有制度と国家的計画経済制度の導入ということになる。同時にそれはある種の政治制度を必要な前提としている。革命後のプロレタリア独裁という社会主義が本来もつ理念をかかげながら歴史的にみた場合には、それはマルクス・レーニン主義を党是とする政党の一元独裁体制であった。いいかえると党派的一元支配ともよばれるものであった。

カンボジア王国民族連合政府いわゆるポル・ポト政権が一九七五年に発布した民主カンボチア憲法⁽¹⁾では、社会主義あるいは社会主義体制という言葉を使用していない⁽²⁾。しかしその中核の政権党がカンボジア共産党であり、その

憲法で定める経済制度も実質的に社会主義体制を標榜している国のものであることは相違ない。その歴史的経緯からも当然にそうみなされてきた。新しい憲法上これらの点で注目すべきことは、経済制度の上での集団化(第二章)と個人の権利義務における平等化(第九章)の点であろう。⁽³⁾ 実際の適用の段階の問題は別として、憲法でのこれらの明示は少なくとも当初の方向を示していることは疑いない。⁽⁴⁾

それではポル・ポト政権の具体的な政策はどうであったか。一九七五年以降同政権はプノンペンをはじめとする都市を廃絶し、町村を解体した。住民をすべて農村の集団農場へ強制移動させることにより文字どおり無人の都市にしていた。都市にいたベトナム人、中国人、ヨーロッパ人などの外国人もすべて移動させられた。プノンペン以外のすべての都市からも住民が農村へ強制疎開させられ、作業計画の実行のためかたえず再移動がおこなわれた。⁽⁵⁾ その上国内での通貨を廃止した。通貨がないため旧来の流通機構は消滅した。また通信手段をもたない国内体制となった。

一部の指導者のもとで原始共同体的コミュニティがつくられ、これらの指導者はオンカー(Angkar: 革命機関)とよばれていた。コミュニティは合作社(生産協同組合)のことであり農民はすべてそこへ組織化された。こうしたコミュニティは全国で約六〇〇〇カ所といわれている。集団合作社の集落だけを基礎社会単位とし、農業を基礎とする自給自足的平等な集団生活が行なわれようとした。しかもそれらが政治的指導幹部と軍部の監督のもとで行なわれ、生産物の処分権は軍と一体化した行政機関である各級人民委員会にあった。また適正人口を確保する方針から、結婚も革命幹部による指名制がとられていたとさえいわれている。⁽⁶⁾ 政策の中心にあった都市の廃絶は、西欧的近代化

をすべて否定した農本主義的社會主義を實驗し、實現するのがねらいであるといわれていた。カンボジアの都市と農村の關係の中で、都市に住んでいるのは主として外国人であった。都市はカンボジア人の農村社會を擄取する拠点であると考えられた。都市は農村の生産力のためではなく、農村を収奪する拠点であるとされた。

ポル・ポト政權のこうした社會主義の基本的路線がどこから生まれてきたかということを考える際に引き合いに出されるのが、同政權の政策決定の中心にいたキュー・サムファンの論文「カンボジア經濟と工業化の問題」⁽⁷⁾や、あるいはフリー・ユオンの論文「カンボジアの農民」⁽⁸⁾などである。彼等もポル・ポト、ソン・セン、フリー・ニム等と共に一九五〇年にフランスから帰国した留学生であった。これらの論文によって、彼等のカンボジアの革命や都市に対する認識をある程度知ることができる。

キュー・サムファンは、自立經濟、自給自足体制による經濟發展を次のように考えていたと思われる。發展途上國における植民地からの解放闘争と独立後の國家建設においては、社會主義体制をとらざるをえない。社會主義のもとでの國家建設の過程でも、従来のように対外的經濟關係を維持して國際經濟体制に組み込まれていくと、たとえ相手が社會主義國であってもカンボジアのような後進國は從屬關係の中に入る。人口の大部分を占める農民は國際市場の經濟に組み込まれてしまい、都市と農村の構造的不均衡をますます激化させていく。したがってカンボジアが近代化をなしとげるまでは一定期間外部經濟との關係を断ち、農村による自力更生の体制をつくらなければならない⁽⁹⁾。ここから外部との關係を断ち孤立していく鎖國・封鎖政策と、都市住民を農村へ強制移住させる政策との萌芽をよみとることができる。

フー・ユオンもその論文の中で、彼の都市に対する認識を述べている。植民地時代につくられた経済制度の中で、都市は農村の活力を吸い取るポンプであるとしている。カンボジアでは地主制度の発達はあまりみられなかったので地主と小作の直接の関係は少なかったが、そのかわり都市の商人達によって搾取され土地を手離すことも多くあった。資本主義的経済体制にまき込まれた農民は、特に都市の中国人の高利貸しの対象となっていた。広大な農村が都市を支えているにもかかわらず、農村は疲弊していると述べている⁽¹⁰⁾。これら二人の論文の中で読みとれる基本的な問題は、後にポル・ポト政権が政策として実行していったことを指摘している⁽¹¹⁾。農業のある程度の発展の後に、工業化の過程に入る。しかし工業化を急げば必ず先進工業国家の援助を必要とし、それは再びそれらの諸国との従属関係を発展させる。実際本源の蓄積の乏しい国家では、対外経済協力すなわち援助により工業化の基礎を築こうとしてきている。したがって鎖国の中で発展させた農業を基礎とし、工業においても自力更生の政策をとらなければならないとする⁽¹²⁾。農業主義的社会主义をねらいとしたもので、一つの歴史の実験国家といわれたゆえんである。

鎖国の農村の上につくり上げようとした社会主义は、基本的には反西欧・反先進国の思想に立つものであり、都市も西欧と直結したものであるという観点である。一切の過去の文化と外国の文化を「ブルジョア文化」として否定し一掃しようとした「文化整風運動」⁽¹³⁾も、この考え方の一つ具体化であった。たとえばポル・ポト政権下で存在したといわれている「文化、文学、芸術に関する四ヶ年計画（一九七七―八〇年）⁽¹⁴⁾」なるものにその主張がよく表わされており、従来のカンボジア文化の解体を目的とするものであった。反植民運動が歴史的な過程で社会主义と

つながりをもってきたのであり、この反植民地運動のイデオロギーはとりもなおさず西欧のイデオロギーでもあった。

一般にアジアの社会主義革命は、元來植民地支配に対する独立闘争から出発しそれを基盤としていたため、社会革命と同時に民族革命の性格を合せもっていた。それはすでに独立闘争の段階で反西欧のイデオロギーをつくりだしていた。一方ヨーロッパ宗主国による植民地支配下での工業化は、いわゆる「飛び地的工業化」として発達し、農村地域との偏った跛行的な格差をつくり出していった。都市は宗主国の植民地の拠点となっていた。したがってその民族革命の今一つの側面の社会革命には、反都市あるいは西欧的知識人への反抗という性格をはらむようになった。

しかしキュー・サムファンは、論文の中では決して後にボル・ポト政権の下で行なわれたような政策を急いで実現することを考えてはいなかった。社会主義社会をつくり出す前の中間段階では、民族資本家階級の公平な発展を期待していた。しかし彼はシアヌーク時代に、一九六二年から六三年まで短期間であったが商業相を務めた。その時シアヌーク体制を倒すためには武力革命しかないと確信するようになったといわれている。その上シアヌークの政権下にあったロン・ノル達が政権を獲得することにより、外国援助や外国企業とのつながりをもっていたのを見て、国際的従属関係の中にカンボジアが組み込まれていくことをもっとも警戒した。実際一九七〇年のクーデターによりロン・ノルが政権をとったとき、それを通じて米国が介入してくる事となった。ボル・ポト、イエン・サリ達の政策を実行する側からみた場合、少数派でありながら中央政治権力を握ったことから常にその反抗に警戒せ

ざるをえなかった。外国企業を含めた外国とのつながりの場所である都市は、反ポル・ポトの拠点となりうる。全国的流通組織もそうした意味から彼等にとつては危険なものであった。通貨を市場や商店とともに廃止してしまつたのは、そうした実際的な理由からによるものであろう。

ここにおいてクメール・ルージュの中でインドシナ共産党時代からの旧幹部の考えていた伝統的な科学的社会主義路線を放棄せざるをえなかったことになる。これら旧幹部達の主張する革命のための資本家階級と労働者階級がカンボジアには存在しない。知識階級も一般に存在せず、仏教の僧侶が唯一の知識人グループであった。したがつて彼等による革命組織を結成したり革命運動を展開することができない。一方植民地時代を通じても王国の専制君主体制は存続した。たとえばシアヌークは反米闘争においては愛国的民族主義者であったが、しかし国内の民主的活動に対しては徹底してこれを抑圧した。ポル・ポト達はこの土壌の上に、中間段階をつくることなく一挙に自己の考える社会主義社会を実現しようとした。⁽¹⁵⁾ 革命は農村の指導により行なわれるという毛沢東路線をとり入れ、中国の文化大革命から強い影響を受けはじめた。その考えは、少数のエリートの指導による武力闘争と反対者への粛清という考えにいきついたと思われる。そしてカンボジアの問題はカンボジア人だけの問題だと考えられはじめた。これが都市の廃絶と農村への強制移住による農業中心の集団化への思想的背景であった。

(1) 一九七五年一二月の国民大会の決議と七六年一月の閣議決定にもつき、一月五日公式にカンボジア新憲法が發布された。憲法全文は『月報』一九七六年一月、五五―五八頁。

(2) 一九七七年九月にカンボジア共産党の存在を公開し、プノンペンで党結成一七周年記念集會が開かれた。その際はじめ

て「社会主義建設」にのりだすと明示した(『月報』一九七七年九月、四五―五一頁および *Keating's* Feb. 3, 1978, pp. 28806-7)。

- (3) 第二章「経済制度」の第二条「重要な全般的生産手段は人民国家の集団所有制、人民集団による共同所有制である。……」第九章「カンボジア人個人の権利と義務」の第一三条「ともに国を防衛し、建設するための民族大団結の中における平等、正義、民主、和合、幸福の社会内で、全カンボジア人の中には完全な平等がなければならない。……」
- (4) 憲法成立以前から「民主カンボジアの声」放送によって、「革命の目的」を知ることができた。
- (5) この状況については、F・ボンショ、前掲書、九七頁以下。
- (6) 『国際年報』(一九七九―一九八〇年)第二一巻、拙稿、第二編第三章「第三次インドシナ戦争の展開」二二七―二二八頁参照。
- (7) Khieu Samphan, *Cambodia's Economy and Problems of Industrialisation*, Paris: The Sorbonne, 1959. 邦訳は、D・ボゲット・鶴戸口哲尚編『カンボジアの悲劇——飢えと戦争——』成甲書房、一九七九年、八七―一二八頁に所収。キユー・サムファンは、民主カンボジア時代の一九七六年には国家元首としての国家幹部会議長となり、八二年以降の民主カンボジア連合政府では外務担当副大統領である。
- (8) Hou Yuon, *The Cambodian Peasantry*, Paris: The Sorbonne, 1955. フー・ユオンは一九七〇年に結成されたカンボジア民族統一戦線の中央委員会政治局員であった。
- (9) D・ボケット、前掲書所収のキユー・サムファンの論文参照。
- (10) 前掲のフー・ユオンの論文参照。
- (11) キユー・サムファンとフー・ユオンは、一九五八―六三年の間シアヌーク政権に参加した。フー・ユオンはその後のポル・ポト政権にも二年いたが、最後はトゥル・スレンの拷問処刑センターで自殺した。

(12) 農業を基礎として自立更生をするという考えは、従来いろいろな国の革命理論の中にみられた。ロシアのナロードニキの革命理論もそうであったし、中国の場合も工業化を生産の推進力とするソビエト・モデルから出発したが、やがて農業部門を犠牲にしそこへ大きな負担を課すことがわかり、農業生産を基本とする自給自足体制へきりかえた。キューバの場合も、当初のソビエト経済方式を転換して農業生産に集中した。

(13) 解放直後の一九七五年六月からはじめられた。

(14) W・バーチェット、前掲書、一三四―一三五頁。

(15) マルクスの社会主義思想の意味である。プロレタリアートこそが社会主義を実現しうる唯一の現実的勢力であるとする。

(16) カンボジアの長い王制の歴史の中で、戦争での捕虜が奴隷としてあつかわれるという風習があった。第二次大戦後の社会においても、歴史的な奴隷制度がある種のかたちをとりながら実質的に残存していたといわれる。これについては、Ben Kiernan and Chanthou Bouna ed., *Peasants and Politics in Kampuchea 1942-1981*, London, 1982, Part I, pp 34-68. を参照。

(17) シアヌーク、前掲書、五七―六二頁。

(二) 内部肅清から大量虐殺へ

排外主義的傾向の強い自主独立の国内政策は、対外的には外国からの干渉を極度に警戒する政策となった。解放直後はいかなる外国援助も内政干渉を招くものとしてすべて拒否するという政策がとられ、またロン・ノル政権時代の外交関係をすべて破棄するという鎖国的政策がとられた。もともとそれまで争われてきた国連代表権は、ロン・ノル政権の消滅によって自動的に回復した。一九七〇年三月のシアヌークを追放したクーデターが、米国の支持

と援助をうけたロン・ノルなどによって遂行されたという経験からも、反革命勢力が外国の干渉をうけることを排除しようとするものであった。

解放直後の鎖国的状態にもかかわらず、その後一方では社会主義諸国や非同盟諸国との友好・協力関係は維持する姿勢をみせた。東南アジアの近隣諸国をはじめ、その他の世界の国々にと友好・平等・相互利益・不侵略・内政不干渉の平和五原則を基礎に友好関係を拡大していくという外交政策を発表した。⁽²⁾ また解放直後のすべての外国援助を拒否するという態度が変化し、中国との経済・技術協力協定を締結した。⁽³⁾ それまでのいっさいの外交関係を絶つという鎖国的政策は若干変更されはじめた。いくつかの国と外交関係を樹立した。しかしそれらは形式的な国交の樹立であり、実際は外国人をすべて国外へ追放した。

対外封鎖いわゆる鎖国は別の側面からみると前述のごとく、外国に都市という図式から、都市廃絶を徹底することにも重要な役割をはたした。反根拠地・反外国・反西欧のイデオロギーとしてのカンボジアの社会主義革命の歴史的要素とも合致した。ところが一九七五年四月ポル・ポト政権成立以降、カンボジアからタイ、ベトナム、ラオスの周辺三国へ流出する難民が増大しはじめた。主としてその難民の証言をとおして鎖国状態のカンボジア内での政治状況が伝えられはじめ、特に政治的な理由による粛清とそれが大量処刑までに至っているということがあった。一九七五年頃からタイ領に逃亡してきた難民からクメール・ルージュによる虐殺が伝えられ始めていたが、その報道は当時ほとんどなされなくて、⁽⁴⁾ 鎖国という状況の中での大量虐殺ということは、その後も事実の有無自体が外部世界では争そわれてきた。

大量虐殺の存在を主張する場合の根拠として、第一に流出したカンボジア人の難民の証言による場合がある。もつとも難民の証言は自己の国外脱出の状況をより正当化し真びょう性をもたせるために、必ずしも正確なものではない。⁽⁵⁾しかし大虐殺の存在がカンボジア外で知られはじめそれが真びょう性をもつにいたったのは、当初からの難民の証言がかなりの数に達ししかも多くの共通性をもつにいたったからである。しかしこれらは大虐殺を逃れてきた被害者の証言であって、それに加担した当事者の証言は得られることがこれまでほとんどなかった。⁽⁶⁾

カンボジア人自身により示された根拠の第二は、一九七九年一月ヘン・サムリン政権下になってからの公的機関による公表である。そのもつとも総括的なものは、一九七九年八月首都プノンペンで開かれた「ポル・ポトIIイエン・サリのジェノサイド犯罪を裁く」「人民革命法廷」⁽⁷⁾におけるものであった。この報告では、ジェノサイドの対象者となったのは二五〇万人と結論している。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾一九七〇年代当初のカンボジアの推定人口約七〇〇万人ないし七五〇万人の約三五パーセントに当る。⁽¹¹⁾もつともヘン・サムリン政権はベトナムの軍事的支援のもとでポル・ポト政権を倒してできた政権であり、ポル・ポト政権下の大量虐殺の進行に介入し阻止するということがその介入の最大の理由の一つになっていた。そのため自己の政権の存立のためあるいは介入の正当化のねらいが、こうした法廷の設置の中にもあったと考えられる。

カンボジア人にとって第三者である外国のジャーナリストや研究者の調査を根拠とした主張がある。たとえば、クメール・ルージュやポル・ポト政権の粛清・虐殺の政策がはじめて具体的に記録され公表されたのは、一九七七年のフランク・ポンシヨール (François Ponchaud) の『カンボジア・ゼロ年』⁽¹²⁾ (Cambodge année zéro) である。

(13) ヘン・サムリン政権成立以前では、F・ボンショーのように国外へ流出した難民の証言によって(14)(15) 同政権成立後は、実際にカンボジアに入りボル・ポト政権下をそこで過ごした住民を対象に直接聞きとり取材を行なった場合がある。本多勝一『カンボジアの旅』(16)などである。一般に欧米の報道機関は一九七五年以降の早い時期から、難民の証言や米国機関の調査にもとづいて大量虐殺の報道をおこなってきた。(17)しかし大量虐殺があったと結論しているいづれの場合でも、その数字は全く確定しない。大量処刑がカンボジア国内の約六〇〇〇〇〇カ所といわれるユニオンでおこなわれたため、難民の証言情報だけではその推定を困難なものにしていた。

米国は、ボル・ポト政権が非人道的な虐殺をおこなったとしているが、ベトナムの正規軍がカンボジアへ軍事介入したことは容認しないとしており、(18)英国もフランスも同様の態度をとっている。(19)共産圏諸国の中でもソ連は、ベトナムの軍事介入に対してもこれはカンボジアの民衆が蜂起した解放戦争だとして、ボル・ポト政権の「残虐性」を強調した。(20)他の社会主義国もソ連に強い関係をもつ国ほどベトナムを支援し、ボル・ポト政権批判を強くしている。日本の報道機関は、ボル・ポト政権下の大量虐殺については事実確認の方法がないという理由で余り報道をしなかった。日本カンボジア友好協会では、大量虐殺の事実を認めずむしろボル・ポト政権はベトナムの圧力に対する被害者だと主張した。(21)

大量虐殺を否定しボル・ポト政権大量虐殺はねつ造されたものであるとする見解の論拠は一般に、ベトナム軍がヘン・サムリングroupを助ける形でプノンペンを攻略してから虐殺のうわさを世界に流布したものであり、ベトナムがカンボジア介入のための背景づくり言いかえると侵略を陰へい・正当化するための口実であるとするものが多

(22) 大量虐殺がなかったという主張は、ボル・ポト政権下での解放後の死亡者は多くて二〇〇〜三〇〇万人としている。ロン・ノル政権のまわりにいた者およびボル・ポト政権の中に当初は組み入れられたシアヌーク派のいわゆる旧貴族からなる王制派など一定の特権階層が処刑の対象になったとする。一般に国民が無差別に殺されたのではないので、三〇〇万人というような虐殺数は考えられないとする。(23)

一方では大量処刑による大量虐殺があったとして、その数は二〇〇万人をこえるという見解と、他方ではそうした意味での大量虐殺はなく、それは旧政権にかかわってきた者への処刑としておこなわれたもので、せいぜい二〇〇万人〜三〇〇万人、少ない推定数で二〜三万人だとする見解がある。この二つの両極端の見解を見きわめようとヘン・サムリン政権の時代になってから、いくつかの調査の試みがなされた。(24) しかしその場合も、確かにジェノサイドとしての大量処刑としての大量虐殺はあり二〜三万人という数字ではないとしているが、しかしその数の規模においては確定した結論に達していない。その裏づけができないとはいえ、多くの難民達の証言からもジェノサイドとしての大量虐殺の存在は否定できない。

それではどのように内部粛清が大量処刑へと拡大していったのが次の問題となる。ボル・ポト政権への武装蜂起が各地で起りはじめてきたということもその背景にあったと考えられ、大量処刑が一九七七年四月頃から本格的にはじまり、同年六月には全土にわたって行なわれはじめたといわれている。(25) しかし党内の内部粛清のはじまりは、かなり以前にさかのぼらなければならない。前述のごとく、ボル・ポトは党内の派閥抗争の中から少数派ながらその実権を獲得してきた。一九六〇年代から七〇年代にかけてボル・ポトが政治権力を掌握していくのと平行して、

党の主要な指導者達が肅清されはじめた。一九七三年以降はポル・ポト派の内部肅清が本格的になり、反ポル・ポト派は次々に追放、処刑されていった。同時にポル・ポトは党の最高指導者の地位を獲得していった。

一九七七年以降ベトナムとの間で領土問題で対立が明確になってからは、カンボジア内での親ベトナム勢力に対する肅清が始まり、それはさらに現政権に不満をもつ反ポル・ポト派一般に向けられていった。一九七九年一月にベトナム軍の介入によりプノンペンが陥落するまで肅清と処刑により、政治幹部の人材は極度に不足していた。少数派が握った政権であったがために、たえず肅清を必然的なものにし、その指導部の内部は血縁や縁戚関係でつながれたものになっていった。同時にそれは暴力的手段による軍事的支配でもあった。

党内の反対派に対する肅清がある段階に達すると、それは一般の国民へとむけられていった。そのためにポル・ポト政権は、国民を分類した。一九七六年頃までは、解放戦争期に解放区にいた住民でポル・ポト・イエン・サリ派に協力的だった者を「旧人民」、ロン・ノル政権の支配区域にいた者を「新人民」としていた。しかしその後、国民を「第一民」「第二民」「第三民」と三つに分類した。⁽²⁶⁾旧解放区の住民、つまり一九七五年四月の解放以前に解放区に住んでいた者で続いてポル・ポト・イエン・サリ派に協力している者を第一民あるいは「旧住民」とし、ロン・ノル政権支配地域にいた者でそこから離れなかった者で、主として都市の住民を第二民あるいは「新住民」とした。ロン・ノル政権の軍隊や行政機関につとめていた者、教員、医師、あるいは高校卒業の学歴を持つもの等のいわゆる知識人、僧侶、カトリック聖職者、シアヌーク派の幹部、商工業者などを「旧文化におかされて改⁽²⁷⁾造の可能性のない存在」として「第三民」つまり「敵」とした。自己を中心にする素朴な階級概念である。カン

ボジア共産党内部の反ボル・ポト派の粛清からはじまり、次に旧政権の軍人、公務員が対象となった。さらに国民のこうしたカテゴリーへの分類にもとづいて、その粛清は第三民からはじまり第二民にまで拡大していった。

粛清と称する国民の大量虐殺を可能にしたと考えられる外的条件は、第一はボル・ポト政権による武器の独占と、第二はコミュニーンの成立とであったと考えられる。どの社会主義国にも存在したといわれる民兵組織はカンボジアでは存在しなかった。それが認められなかったのは、ボル・ポト政権による武器の独占と統制を徹底するためだったと考えられる。一九七五年の解放以降ボル・ポト政権下で、散発的な抗議運動や蜂起さらには大規模な抵抗運動がおこっている。しかしこれらの運動は相互の連絡・通信が実際は不可能な状況下で、それらが全国的規模に拡大組織化されることはなかった。それは組織的反抗者を内包できる都市の廃絶が意味をもったし、他方武器が統制されていたこともその大きな原因であった。そのもとの「異分子」の全面的粛清という方法がとられた。それは少数者が多数を管理・統制するための中央の方針であった。

大量虐殺は、コミュニーンの成立とも関係している。一九七五年に成立したカンボジア王国民族連合政府では、当初からボル・ポトとイエン・サリが実権を掌握していた。この時、初步的な生産協同組合がつくられていた。一九七六年一月の民主カンボジア国の憲法の制定以降、コミュニーンが本格的に形成されはじめた。コミュニーンは五〇〇人ないし一〇〇〇人の規模で構成され、そのいくつかが集まって一つの村を形成した。それは完全な閉鎖社会であり、外部との情報の交換はなく外出はできなかった。労働、住居はすべて集団化され、結婚までも集団で行なわれたといわれている。国民の強制移住はコミュニーンの恣意的形成を一層容易にしただけでなく、従来の血縁・地縁

の関係を絶ち切ることにより、各人を互いに知りえない原子的単位にすることができた。

一つの村にボル・ポト軍が約数十名いたといわれた。彼等を通じて軍事指揮系統が一元化されていた。しかもボル・ポト軍やクメール・ルージュの幹部達の行動の源泉は、「オンカーの指示」とされた。オンカーは党と国の両方を意味しているが、実際は革命組織つまりボル・ポト軍や行政機関の幹部のことである。しかし具体的なものを指し示していないが故に「秘密のとらえどころのない」政治権力として神秘性をもったものになり、⁽²⁸⁾どのような行動に対しても個人的責任が問われないものであった。⁽²⁹⁾同時に単純化された指令伝達方法は、⁽³⁰⁾有効に機能することとなった。コミュニケーションはある種の強制収容所となり、強制労働を可能にする場所となった。そして「味方の中の敵」を摘発する機能をもちはじめ、大量虐殺がこうしたコミュニケーションの形成と平行しておこっていった。

(1) 一九七五年五月七日および七月一七日のブノンペン放送(民主カンボジアの声)『月報』一九七五年五月、八一頁、七月、四三頁)。

(2) 『月報』一九七五年五月、八一頁。キュー・サムファン副首相は六月にハノイを訪問し、同時期にサリン・チャク(Sarin Chhak) 外相も東欧諸国を歴訪した。イエン・サリ外務担当副首相は八月にリマで開催された非同盟諸国外相会議に出席し、さらに国連第七回特別総会にも出席した。

(3) キュー・サムファン副首相とイエン・サリ副首相が、一九七五年八月北京を訪門し共同声明を発表した。同時に中国との経済・技術協力協定を締結した。イエン・サリは「カンボジアは自助を旨ざしているが、友好国からのひも付きでないすべての援助申し入れを受け入れる」と述べた(第七回国連特別総会でのイエン・サリの演説、『月報』一九七五年九月、五五頁)。

- (4) 一九七八年になって徐々に外国人に門戸を開けはじめた。北欧諸国、東欧諸国、日本などの外交使節団がブノンペンへ入った。またユーゴスラビア、ルーマニア、トルコ、香港のジャーナリストがブノンペンを訪れた。
- (5) それは「国際的な中傷宣伝」だとする主張がある(D・ボゲット、前掲書、一八九―二五四頁参照)。
- (6) 例外として、ヘン・サムリン政権下になって大虐殺の未端の実行者の証言がある(たとえば後述の『カンボジア人民革命法廷の記録』の中にもみられる)。
- (7) 一九四八年国連総会で採択された「集団殺害の防止及び処罰に関する条約」(ジュネサイド条約)にもとづき、一九七九年七月にカンボジア人民革命評議会(カンボジア人民共和国政府―ヘン・サムリン政府)が設置した。カンボジア国内からの数百人の傍聴者と世界二〇カ国から来た約五〇名の法律家、民間人、ジャーナリスト等が参加して、八月一五日から一九日まで開催された。事実がある種の客観性をもって外部に公開された場所となった。その記録として、尾崎陞監修・世界政治資料編集部訳『ポル・ポト政権の犯罪―カンボジア人民法廷の記録』新日本出版社、一九八〇年。
- (8) ここで大量虐殺という場合、組織のもとで計画的に行われたものであり、しかも国民のある種の範ちゅうの者を集団的に殺害しないしは絶滅させるといふねらいのもので行なわれたことをいう。ただ多数の者を殺害しただけではないという意味で、ジュネサイド(Genocide)あるいはホロコースト(Holocaust)という言葉がもつ意味に近い。
- (9) 『カンボジア人民法廷の記録』一六七頁。また一九七九年一月ハノイで開かれたA A人民連帯機構会議でロス・サマイ(Ros Samay)救国戦線書記長は、ポル・ポト政権樹立後約三〇〇万人のカンボジア人が殺されたと主張した(『月報』一九七九年一月、三四―三五頁)。
- (10) この数字の中には、解放後の混乱期の栄養失調による餓死や病気、また農村への強制移動の途中や不慣れた農村生活での病気などによる不自然死を含んでいることは事実であろう。
- (11) 一九七三年推定人口七三〇万人(『要覧』一九七四年版、四の二〇頁)、一九八一年五月国会総選挙時に人民共和国が発

表した人口は約五七四万人(『要覽』一九八二年版、三の二四頁)。

(12) 本論「二」(一)注(4)参照。F・ボンショールはフランス人カトリック宣教師である。彼がここで記録した事実の多くは、前述の一九七九年の「カンボジア人民法廷」によって確認された。

(13) その他大虐殺を証明した代表的なものは、W・バーチェットの前掲書の『カンボジア現代史』連合出版(一九八三年)、本多勝一『カンボジアの旅』朝日新聞社(一九八一年)、ファム・ホン他著、日隈真澄訳『カンボジア・自由への反乱』連合出版(一九七九年)などがある。

(14) その他W・バーチェットの前掲書の中の記録もこの場合にあてはまる。

(15) 証言の真びょう性を高めるために、工夫がなされている。たとえば証言者の個人的背景を常に考慮すること、証言者にはいかなる報酬や経済的援助もしないこと(F・ボンショール、前掲書、一〇―一一頁)。また旧政権からのいわゆる亡命者の証言には偽りが多いこと。それは亡命の事実そのことが逃亡してきた政府に対してある種の明確な判断をもっているからであるということ(W・バーチェット、前掲書、二二頁)。

(16) 注(13)を参照。

(17) たとえば *Le Monde*, *New York Times*, *VOA* 等々。

(18) 『月報』一九七九年一月、四八頁。

(19) *Keesing's* Feb. 3, 1978, p. 28809 & Jan. 23, 1981, p. 30671.

(20) *Keesing's*, May 25, 1979, p. 29616. および『月報』一九七九年一月、四七頁。

(21) たとえば日本カンボジア友好協会監訳の『ベトナム黒書』の坂本徳松氏による「解説」(一三三―一四六頁)参照。

(22) D・ボゲット、前掲書に所収の「民主カンボジアの人権問題」参照。

(23) たとえば、今川英一・菊地昌典・木村哲三郎『新インドシナ戦争』亜紀書房、一九八〇年、一六―一三六頁。

- (24) たとえば本多、前掲書にまとめられているような現地調査など。
- (25) *Keasing's Feb. 3, 1978, p. 28807 & Oct. 27, 1978, p. 29270, p. 29274.*
- (26) 『カンボジア人民革命法廷の記録』二七一―二九頁。
- (27) ポル・ポト派は中国との関係を維持してきており、文化大革命の影響は大きかった。その国民の分類方法は、従来の階級概念に文化的概念を加えたものであり、文革左派の「紅五類」とか「黒七類」などの分類方法に類似している。
- (28) 一九七五年四月プノンペン陥落直後から、クメール・ルージュの若い革命軍兵士を人々は「黒い服の男たち」とよび、その「残酷さ」がうわさされていた(F・ボンショー、前掲書、二〇頁以下)。
- (29) オンカーを頂点とした軍事組織がつくられ、各村がそれにつながっていた。各村では一般の農民と一緒に「前衛部隊」とよばれる徴兵された若者が労働に従事していた。村の責任者はいわゆる従来各村の「はぐれもの」「落伍者」がなることが多かったこと、また彼等による処刑方法が異常であったことについては多くの証言の中で語られている。
- 既存の村の秩序がなくなり新しく村の責任者がつくられていく過程や彼等の行動については、ベトナムの場合にも類似した問題があった。対仏抗争をへて一九四五年に独立宣言をしたベトナム民主共和国(北ベトナム)が、各村ごとに行なわれた土地改革を通して共産主義体制を確立しようとした過程での問題である。たとえば Hoang Van Chi, *From colonialism To Communism—A Case History Of North Vietnam*, London, 1964, pp. 90-106 (Part III). とくわんじ。これはベトナムの具体的な共産主義化過程を、解放闘争に参画していた者が内側から見た数少ない分析である。
- (30) ポル・ポト政権の幹部達が決定された政策を指示し伝えるのは、文書によることはほとんどなく口頭でなされた。クメール・ルージュのほとんどが文盲であったからだと考えられる。したがって口頭でなされた指示は、単純化されあるいはスローガンの形をとった。

〔四〕 ポル・ポト政権の正当性

ポル・ポト派は、対ベトナムの関係と対カンボジアの諸勢力との二重の関係で少数派であった。そのためにはまず第一に他のインドシナの共産主義勢力から独立することが必要であった。それはベトナムに対しては、はじめは党と党の対立から次に国と国とのレベルの対立までに発展していった。第二に国内の軍事支配の一元化を実現していった。都市廃止と強制移住により農業立国を主張し、そのためのコミューンを形成し、封鎖状態の国家をつくっていった。一九七五年の革命後の対外封鎖により外部の「敵」がなくなったとき、やがてそれは国内化し「味方の敵」を求める内部粛清に転化し大量虐殺にまで発展したと考えられる。

多くがフランスの留学経験者であるポル・ポト派の幹部は、他のインドシナからの多くの留学生と同様社会主義を反植民地運動の思想的基盤としていた。彼等は解放闘争中、中国の文化大革命にも共鳴していた。そこで次の問題は、ポル・ポト派つまりクメール・ルージュの行動が彼等の社会主義思想といかなる関係をもってきたかということになる。社会主義という名称を付した思想・運動・体制を社会主義とするという形式的な定義では、社会主義の歴史的アイデンティティが喪失しているといわれている現在では現実の政策をみるのに意味をもたない。実体を指標とする社会主義の定義が必要である。それはポル・ポト政権の一連の政策をどうみるかということになる。

カンボジア共産党の指導者は、カンボジアの革命の基盤と支柱は農村と農民であり、それは農村革命だとした⁽¹⁾。元来カンボジアは王制と小乗仏教のもとで、国民の八五パーセントを占める自営農民の農業国であった。しかしカ

ンボジアの社会主義革命は、これら国民の大多数を占める農民を基盤にしその基盤に支えられた社会革命ではなかった。初期にはベトナム解放勢力にそして後には中国共産党にというように、外部の力に依存して遂行されてきた。そこでカンボジア国内の社会主義の特徴をみるために、第一にカンボジアでの農民のあり方、第二に共産党指導者のあり方から考えてみる必要がある。

まず革命権力の支持基盤となるべき農民のあり方である。社会主義革命への客体的条件である。メコン川中流域の自然条件の豊かさから、米の生産は一九六〇年代に入ってもかなりの余剰米をだしていた。⁽²⁾ しかも土地が人口に比べて広く、大多数が自作農的自立自営農民であった。耕地面積は可耕地の半分以下であったので土地への農民の執着は少なく、土地所有意識は弱かった。したがって自給自足的村落共同体が発達したベトナムとはちがって、共同体や階層化がなされず封建制の歴史をもたなかった。農村は分散的な構造をとり、農民の国家帰属意識は低かった。これを民族的な単位で統一していたのは、シアヌークを中心とする王室の権威と仏教であった。村落のかなめが寺院であり国王は仏教の保護者であったことが、自営農民が王制を支持する根拠であった。もっとも一九世紀後半では、フランスの保護国として植民地支配下に入ったため、工業化のおくれた植民地農業国になっていた。第二次大戦後は農村や都市に階層化がある程度進行するが、従来からの基本的な社会構造は変わらなかった。社会革命を基盤とする点からの社会主義革命の内在的要因はなかった。

第二に、カンボジアの社会主義革命を指導した者達のあり方つまり主体的条件の問題である。前述のごとく一九五〇年代半ばに指導者が交替していく過程で革命の性格が大きくかわり、農村を主体とする革命でありながら農村

社会の実状に精通した土着の革命のリーダーが存在しなかった。一九五〇年代初めの土着の革命リーダー達は、少数のクメール・イサラクのメンバーであった。この中心は王族と僧侶であった。一九五四年のジュネーブ停戦協定では、カンボジア全土でも一切の敵対行動は停止され、ベトナム軍と北ベトナム軍は撤退した。クメール・イサラクの左派はクメール・ベトミンとも別称されベトミンの影響が強かったために、武装解除された。彼等はベトナム北部へ撤退をよぎなくされた。クメール・イサラクの右派も消滅した。⁽³⁾

もともと少数だった土着の革命リーダー達が姿を消していった。そこでフランスへ留学していたインテリゲンチヤ達が帰国し革命のリーダーの中へ入っていきけるだけの政治的真空状態があった。前述のイエーン・サリ、ソン・セーン、フリー・ユオン、キュー・サムファン、フリー・ニム等であった。本論〔三〕(一)で述べたように彼等によると、都市とそこにおける半植民地化された工業化が農村と農民を収奪しているため、反都市・反西欧の認識に立つ農村革命が必要であった。しかしカンボジアの農村社会について、このニュー・リーダー達は経験がなく、農民を革命へと組織化することができなかった。

農村社会や都市社会に革命を下から支える社会層を彼等はず、むしろ農民に「上からの」革命を強制していた。⁽⁴⁾中国という外部勢力の援助を受けながら⁽⁵⁾一九七五年四月にロン・ノル政権を軍事的に打倒してからは、社会主義政権としてのポル・ポト政権はその革命を国内化していき、自営農民の要素の強い農村で農村を再編成する目的でコミューン制度を推進した。⁽⁶⁾反都市の政策により一切の貨幣、市場の廃止および都市住民と農民の全面的強制移住により、封鎖的な共同体を編成していったのはこのような背景においてであった。

都市の住民をすべて農村に移住させ農業生産に従事させるという「下放運動」は、ポル・ポト軍兵士と一部のものを除いて、都市の住民のすべてを都市から退去させるというものであり、「銃と鋤」をスローガンに軍の嚴重な指導下で短期間で行なわれた。首都プノンペンをはじめその他主要な各都市において、この運動は行なわれた。たとえばプノンペンの人口は一九七五年当時難民の流入などで二〇〇万人あるいは三〇〇万人とも推定されていたが、彼等のほとんどすべてを強制的に農村に退去させるという大規模でしかも徹底したものであった。解放後の南ベトナムでの「下放運動」のように、自分の故郷への帰郷運動を原則として、かなりの期間をかけて行なおうということとはまったく異った方法がとられた。

この政策の実際的な目的は食糧対策であったと考えられる。戦火が全土に広がるに従って、本来豊かな農業国であったにもかかわらず、米をはじめとする農業生産がほとんど停止した。そのため主要都市の食糧の大部分は米国の援助によってまかなわれていた。一九七五年の解放以降米国の援助が停止されたため、とりあえず都市の住民を農村建設に従事させることによりこの食糧問題を解決しようとした。解放勢力は解放闘争の過程で農村地帯を中心として解放区の建設を行ない、そこでは食糧の自給体制をほぼ達成していたといわれている。これが農村への強制的移住の前提条件となっていた。

この運動の今一つの目的として、社会主義革命とかかわりあいをもつものとしてかけられたことは、既に述べたごとく都市を中心に残存する旧政権支持の反革命勢力の一掃であった。都市には旧政治勢力や彼等と強いつながりをもち続けた華僑を中心とする経済的勢力が存在した。彼等はそれまで外国勢力の介入の際、たえず大きな役割

を果してきた。農村への強制移住は、直接的にはこうした勢力の一掃をねらったものであった。都市ブルジョア階級への思想改造教育を実施するというのが、そのスローガンであった。

農村への強制移住はこうした解放直後の短期的な効果をねらったものではなく、より長期的なカンボジアの社会主義化への過程の一つとして意味をもたせようとしたものと考えられる。まずそれは農業を中心とする自給自足体制の確立、つまり農業第一主義を国土再建のための政策の中心にするという意味があった。同時にそれを、プノンペン解放直後のキュー・サムファン副首相兼国防相のもとで開催された特別国民大会で発表されたコミニケのなかに述べられているような「貧富の差のない、搾取階層と被搾取階層の存在しない民族共同体」の平等な社会を実現するための手段にするという意味をもたせていた。

それではポル・ポト政権下のこうした社会主義の思想的レベルでのねらいは、国民の意識化と動員という点では正当性をもちえただろうか。大衆とのかかわりあいの中で、家族・縁故関係による指導者の体制と国民の殺りくの範囲の拡大が、思想レベルでの社会主義政策の展開と同時平行に進行している。一九七五年のポル・ポト政権成立以降、その集団化政策を逃がれるために、ベトナムやタイへ難民として多くのカンボジア人が流出していった。特に一九七八年ベトナム軍がカンボジアへ侵攻した際には、カンボジア農民は難民としてベトナム領へ大量に逃亡した。そしてカンボジア農民のポル・ポト政権下からの脱出の決定的要因は、彼等の証言からすれば強制労働とか飢えではなく「処刑への恐怖」であったといわれている。⁽⁹⁾

ポル・ポト政権への抵抗と反乱は、すでに一九七三年頃からはじまっていた。一九七七年以降は大きな武装反乱

がおきはじめた。その勢力は、後のカンボジア人民共和国の指導部になったヘン・サムリン、フン・セン (Hun Sen) 等が中心となっていた。一九七九年に至るまでポル・ポト政権に対する抵抗運動は、軍の一部が離反する形やあるいは個人的な形で各地で自然発生的におこった。しかし武器、通信、輸送をポル・ポト政権とその中国の軍事顧問に掌握されている限り、それは実効的な効果をもちえなかった。彼等は結局ベトナムへ逃避し、そこで再結集せざるをえなかった。⁽¹¹⁾

ポル・ポト政権と他の社会主義諸国特に隣国ベトナムとの関係をみることは、彼等の社会主義の一つの側面を知るために有効なことである。既に見たごとく、両者の間には歴史的に党の対立の図式があり、それは社会主義路線の違いとなってあらわれてきている。両民族の間には深い対立の歴史的背景が存在する。文化的にみてベトナムは儒教や大乘仏教、一方カンボジアはヒンズー教や小乗仏教の影響が強く、人種的にはベトナム人は主に北方系でありカンボジア人は南方系である。そして植民地時代を含めて、たえずカンボジアはベトナムの従属下におかれてきた。そうした歴史的過程で生まれてきたカンボジア人のもつ反ベトナム人感情は根強い。前述のごとく一九三〇年にベトナム共産党が成立した。その直後そのなかにラオス部とカンボジア部を含めて、それをインドシナ共産党と改称した。したがってここではベトナムの党が中心となり、ラオスとカンボジアの党はその一支部としての存在であった。また一方ではフランスは植民地の連合としてインドシナ連邦をつくった。そのときの行政区画が現在のインドシナ三国の国境線になっており、しかもフランスの植民地支配はベトナム人優先主義であった。

歴史的背景特にベトナム共産党とカンボジアとラオスの共産党との歴史的な従属関係を考えると、ベトナム

は強く否定しているものの、その指導者の考えのなかにはベトナム中心の「インドシナ連邦」という政治的枠組みが引き継がれているものと思われる。つまりベトナムはラオス、カンボジアとは特別な関係を持ち両国を自国の保護のもとにおき、それらを自己の戦略的な勢力範囲と考えているとも思われる。それは政治・軍事的のみならず経済的な意味においてもであり、たとえばカンボジアは人口と比較した耕地面積からみて食糧増産と食糧輸出潜在力のある国であり、ベトナムにとって重要な意味をもつ国である。一九七七年ベトナムはラオスとの間に外交協力条約を結んでおり、それに基づいてベトナムは軍人と行政幹部を送り込んでいる。実質的「インドシナ連邦」の一部が成立過程にあるといっても過言ではない。

ラオスのカイソン政権は首都ビエンチャンをはじめとする国土の大部分を実効的に支配し、しかもカイソン(Kaysan Phoumviharn)首相はベトナム人との混血であり親ベトナム的である。一方カンボジアのポル・ポト政権は元来反ベトナム的であり、そのうえ中国との関係を深めていったために、ベトナムは戦略的判断から軍事的介入を考慮しはじめていた。東南アジアに勢力圏をもちたいとする中国とインドシナ半島を自国の勢力圏にしたいと思うベトナムとは、当然に対立関係に入ってしまった。ソ連とベトナムの親密化と中国とベトナムの対立関係の激化が並行して進行していくという国際関係のなかで、一九七八年後半以降は中国とベトナムの対立の場がカンボジアへと移り、両国の主導権争いの場所となった。こうして中国のポル・ポト政権への支援が強化されていき、一方ベトナムとポル・ポト政権の対立が深まっていった。

もっとも、ベトナムとカンボジアはその規模の点で大きく違っており、両国が対等な関係で対立しているとはい

いがたい。人口を例にとっても、ベトナムは約五〇〇〇万人、一方カンボジアは当初は約七〇〇万人といわれた。軍事力もカンボジアはベトナムの十分の一といわれた。一九七五年以降、カンボジアとベトナムとの国境地帯での両国の軍事的衝突がはじまった。当然カンボジアとベトナムはそれぞれ相手国の軍事的介入を非難し合った。⁽¹²⁾ ポル・ポト政権による社会主義化過程でおこったベトナムとの国境紛争について、その規模と原因がいまだに明確にされていないということが、今一つの疑問として残っている。一九七七年十二月にはカンボジアはベトナムへ断交宣言をし、両国は国交断絶をした。それがやがて一九七八年末から七九年一月にかけてのベトナム軍のカンボジアへの大侵攻へとつながっていったのであった。

外部勢力や外部の圧力を避けるためあるいは対抗するため、対外的に国を封鎖しその一かんとして外国とつながりのある都市を廃絶した。⁽¹³⁾ 特にフランスのカンボジアの植民地支配は、ベトナムを通じてベトナム人による間接統治であった。したがって都市の政治的・経済的機能の中心には常にベトナム人がいた。ポル・ポト政権にとっては、ベトナムという具体的な外部の条件が存在した。革命の過程で外部の敵をなくしたとき、それは内向化しあるいは革命の達成後もその一層の内向化が、内部粛清の際限のない拡大という形をとっていった。⁽¹⁴⁾ 他方革命の過程で、党がその暴力をともなつて党派性を強化していくことを必然とし、それが肯定されていった。⁽¹⁵⁾

ポル・ポト政権内の問題が、たとえば「ベトナム派」ということで外部の問題に転嫁されていった。その「猜疑心と不信」が際限なく広がって行き、相互監視が進み、既に述べたごとく集団化された農村は監視機構と変質していったのである。やがて一般の国民が、革命の遂行というレベルとはかけ離れたところで「味方」の「敵」と規定

されていったのである。そこには、ポル・ポト政権がベトナムに対してもつ固有の歴史的条件と同時に、社会主義革命が一般に歴史的にもってきた特有の条件⁽¹⁷⁾とが共存していたとも考えられる。

(1) 国民の八五パーセントは農民、五パーセントが労働者、一〇パーセントが資本家・地主としている (『要覧』一九七八年版、三の二三頁)。

(2) カンボジア農業省統計局資料 (『要覧』一九七一年版、四の二七頁) によると、たとえば一九六七年から六八年にかけての一年間 (一期作) で米の生産量は約三二〇万トンである。当時の人口を七百万人とし、米を一人一日最大限五百グラム消費するとして、一年の米の国内需要は約一二〇万トンになる。その差は二百万トンあり、その一部は輸出に他は余剰米として種もみとして保存するか家畜の飼料とされた。

(3) 本論「(一)」「(二)」で述べたごとく、一九五五年シアヌークが王位を退位し政治組織サンクムを結成し、そのもとで選挙を行なった。サンクムが圧勝し、共和制をかけて挑んだイサラク右派は選挙に敗れて、党首ソン・ゴク・タンはタイへ亡命した。

(4) 山岳部に住む少数の最下層貧農と少数民族に実際の拠点をもっていたといわれる。しかもこれら貧農や少数民族は、平野の農民と都市住民には伝統的に敵対していた。

(5) ポル・ポト政権成立後も中国からの援助を受けていたといわれている。その際中国からの武器・弾薬の援助のみかえりに、カンボジアは中国へ米を輸出していたといわれる。米の生産は一九七二年以降国内の混乱から急激に低下した。六〇年代に一年三〇〇万トン以上あった生産量が一〇〇万トン以下になり、国内の需要をみたすこともできなかった。中国への米の輸出は「飢餓輸出」といわれた。

(6) コミュニオンでは、生産手段はもとよりすべてのものの私的所有が否定され、すべてが国有あるいは共同体の所有になっ

た。これが社会主義化の重要な側面であるとされた。しかし従来カンボジアの農村では、前述のごとく生産手段の基本である土地に対する所有権という考え方が明確でなかった。

(7) 一九七五年四月二八日「カンボジア民族統一戦線の声」放送が発表した特別国民大会のコミュニケ(『月報』一九七五年四月、一〇二頁)。

(8) 本論〔二〕(二)注(12)参照。

(9) F・ボンショール、前掲書、二五六―二六二頁。

(10) 本論〔一〕(二)注(15)参照。

(11) 一九七八年二月の反ポル・ポト運動のための救国民族統一戦線の結成大会へとつながった(本論〔一〕(二)注(16)参照)。

(12) たとえばカンボジア側からは、一九七七年二月三十一日のキュー・サムファン国家幹部会議長の「カンボジア革命軍、人民に対する政府声明」(『月報』一九七七年二月、四二―四七頁)。ベトナム側からは、同じ日の「国境紛争事件でのベトナム政府声明」(同前書、一九―二二頁)。

(13) これに関してロシア革命にある種のモデルをみる事ができる。世界革命の実現が望めなくなり一国社会主義政策へ転換をしたとき、欧米列強によるソビエト・ロシアへの軍事的・経済的包囲に対抗するため、革命政権は国内を封鎖した。

(14) 一九三七年のソ連共産党中央委員会総会では、スターリンの粛清に理論的正当性が与えられた。

(15) ロシア革命後、レーニンのもとで党の一枚岩の団結と党派的暴力主義が正当化されていた。

(16) ソビエト・ロシアの革命後の「トロッキスト」、あるいは中国の文化大革命期の「里通外国分子」(国内にあって外国に通ずる者)。

(17) 注(13)(14)(15)(16)は、国内封鎖、粛清、党派性など社会主義革命が歴史的にもってきた特有の条件の一部であ

る。これらはカンボジアの社会主義の特徴を明確にするための比較の条件となりうる。これを横軸にした他国の社会主義との実証的な比較が必要である。

〔五〕 作業仮設をこえるために

その後の事態の変遷を簡単にみておきたい。ベトナムはヘン・サムリン政権と一九七九年二月、平和友好協力条約を締結した。カンボジアへのベトナム軍の侵入とその後の駐留を、事後的にも合法化しようとしたものであった。⁽¹⁾ ベトナム軍とヘンサムリン軍へのポル・ポト軍のゲリラ活動が活発化したが、両者の間では軍事的には膠着状態が続いた。ベトナムとASEAN諸国からそれぞれ別個の和平のための国際会議の提案がなされ、また国連でも国際会議の開催を要請した提案が可決された。しかしその基本的主張の違いから、それぞれの提案の内容は大きく違つたものであり、結局一九八一年の前半でヘン・サムリン政権とポル・ポト政権との間の政治的解決の展望はなくなつていた。⁽²⁾

国の大半を統治下においたヘン・サムリン政権は国内体制を整備する方向へ向い、同政権を支えるのがカンボジア人民革命党であると公表した。⁽³⁾ 一九八一年五月に自らを合法化するために総選挙を行い、六月に新国会のもとで憲法を採択した。民主カンボジアのポル・ポト政権は、国連での代表権問題では多数の承認をえていた。⁽⁴⁾ ヘン・サムリン政権のもとでの国家制度の整備の拡大につれて、ポル・ポト政権は国内での影響力を失なつていった。ヘン・サムリン政権とポル・ポト政権の対立の中で、第三の勢力が反ベトナム勢力として結集してきた。それがソン・

サン (Son Sann) 勢力とシアヌーク勢力であった。これにポル・ポト勢力を加えて、反ベトナム、反ヘン・サムリン政権三派⁽⁶⁾とよばれる。民主カンボジアのポル・ポト政権が軍事的・政治的力を失なっていくにしたがい、これら三派の連合がすすんだ。一九八二年六月連合政府樹立を發表し、その名称を民主カンボジア連合政府とした。⁽⁷⁾ それ以降は、ベトナムが軍事的に支援するヘン・サムリン政権と連合政府を樹立したこれら三派の対立・抗争の展開となっていた。

最後に、カンボジアにおけるジェノサイドとしての性質をもつ自国民の大量虐殺の問題を、以上のような歴史的過程の中で取りあつかおうとしたことについて今一度考えてみたい。第二次インドシナ戦争後のベトナム、カンボジア、ラオスのそれぞれの社会主義化過程の状況、第三次インドシナ戦争とよばれるベトナムのカンボジアへの軍事介入および中国のベトナムへの軍事行動など、どれをとってもこれまでの社会主義の実践とか社会主義国間の関係からはおしはかることが困難な問題である。それらを社会主義という思想的レベルの共通性でみていくことは、ほとんど実際の意味をもたなくなっている。それらすべてが歴史的にそれぞれ固有の検証が必要である。特にカンボジアのポル・ポト政権下での大量虐殺の問題は、その事実の有無すら十分に確定しているとは言えない。もしその事実が認められたとしても、その原因、過程の検証、説明があまりにも困難である。これまで公開された資料や証言の集まりだけでは十分な説明ができない。言いかえるとその問題を真正面から説明することが困難である。したがってポル・ポト政権の発生過程という大量虐殺の問題にとっては外在的な条件から考え、その文脈の中でこの

問題の説明に少しでも近づこうとした。

一つの社会現象を整理していくとき、通常途中で一つの結論としての仮説が自ら生まれてくるものである。はじめに設定した疑問への解答がそれなりに姿をあらわしてくるものである。しかし本論で取りあつた問題のもとでは、一次資料の整理の段階では何らかの結論へみちびく道すじのようなものが見つからない。今までわれわれがもっていたような分析の枠組みや方法では十分でなかったのか、あるいは結果としての「異常」な現象には必ず説明可能な原因があるはずだと考えるのがあまりにもある一つの方法に拘束されているのか。こうした場合、社会科学として整理された事実の説明がすなわち原因の説明でもありうるのだろうか。自国民を日常生活の場でも全国的規模で大量に殺りくしてきたという事実は近代史上類をみないものであり、一般に説明の困難なものであると同時にカンボジア問題は従来の西欧的な概念や枠組みではとらえられないという意味で説明の二重の困難さがある。カンボジアとベトナムの関係の説明においても、この二重の困難さがつきまとう。

ポル・ポト政権下の大量虐殺について推定される人数の多さ、難民の証言から伝えられる殺害方法の「異常」さを、カンボジア人の伝統的な民族の性格にもとめたり、またそれが政治・社会的条件と融合することにより増幅・拡大されたという説明がある。たとえば社会主義のもとでオンカーつまり「目にみえない神」⁽⁸⁾によって国民を統制できるのは、カンボジア特有のものであるという見方などである。しかしそれだけでは十分な説明にはならないただろう。その場合は当然にその民族の特性だというためには他の民族の場合との比較が必要であって、その中ではじめてカンボジアの特性が明らかにされうる。

この小論の目的は、はじめに述べたように今後の作業のための仮説をつくることであつた。この問題に近づくための枠組みを考えることであつた。そのもとで無秩序に存在する具体的な事実や資料の検証が容易になるだろうし、またその過程でその枠組み自体が大きく変えられる可能性もある。その際最初の手がかりとなるものはやはり、ポル・ポト政権下で公にされた政策や公式の声明と具体的な証言とでなくてはならないだろう。その二つの比較検討から事実としての政治過程が明らかにされると考えられる。そしてその中でカンボジア特有の条件をもさがし出すことではなければならない。

(1) ベトナムⅡカンボジア平和友好協力条約の全文を参照(『月報』一九七九年二月、二三一―二九頁)。

(2) ベトナム、ASEAN諸国、国連のそれぞれの和平のための提案の具体的内容およびその問題点については、『国際年報』(一九八一―八二年)第二巻、拙稿、第二編第五章「進展のないインドシナ情勢」一五六―一五八頁を参照。

(3) 一九五〇年代までのカンボジア人民革命党は、ポル・ポト等がカンボジア共産党を結成することにより、その名称と実体は公には消滅していた。しかし一九八一年五月にヘン・サムリン政権のもとで人民革命党第四回大会が開催されることにより、再び同党の名称が浮上してきた。この党大会で、カンボジア人民共和国を指導する党が旧インドシナ共産党を発生母体とするカンボジア人民革命党であるとされた。

(4) 一九八〇年の表決結果を一九七九年と比べると、ヘン・サムリン政権支持国が兩年とも三五票であつたのに、民主カンボジア支持国は七一から七四票に増えた。これはヘン・サムリン政権が、依然としてベトナムの武力により維持されているとみなされていたからだと考えられる。しかし同時に総会において、民主カンボジアのポル・ポト政権自体を評価する国はなかった。

(5) 民主カンボジア連合政府を構成する三派のうち一派となつたとき、民主カンボジアⅡポル・ポト政権は再びクメール

・ルージュの名称で呼ばれるようになった。このポル・ポト派（クメール・ルージュ）は、諸民族糾合の目的で一九八一年末カンボジア共産党の解散と共産主義の放棄を声明している（一月六日のカンボジア共産党中央委員会のコミュニケ、『月報』一九八一年二月、四四頁）。

(6) ソン・サンは、シアヌーク政権当時の首相であり、当時は反共派クメール人民民族解放戦線（Kmer People's National Liberation Front: KPRLF）議長であり、同調者は一〇万人といわれている。シアヌークは、ムリナカと呼ばれるカンボジア民族解放運動（Mouvement de la Libération Nationale de Kampuchea: MOULINAKA）を率うて兵力は一〇〇から三〇〇〇人といわれているが、国民には圧倒的人気がある。ポル・ポトは、一九七九年までに首相の座を下り国軍最高司令官になった。首相には「穏健派」といわれるキュー・サムファンが就任した。兵力は三万から四万人といわれ、解放区には一七〇万人のカンボジア人が住んでいると主張していた。

(7) 連合政府樹立合意書の要旨は、『要覧』一九八三年版、三の四一頁。連合政府の各派はそれぞれの政治的独自性や行動の自由を堅持するというものであった。たとえば各派は、国連加盟国である民主カンボジアの合法性の枠組みのもとでそれぞれが国際援助を受ける権利があるとしている。連合政府では、シアヌークが大統領、キュー・サムファンが外務担当副大統領、ソン・サンが首相に任命された。

(8) たとえば、F・ボンショール、前掲書、一三九―一四四頁。